



# 誰もが支え合い 働く社会の実現

子育て世帯等が  
生活困窮・就労困難な状況から抜け出す  
自立支援プロジェクト



# 目次

## CONTENTS

● はじめに.....	2
● 事業の成果と課題.....	3
● 新たな「ゆいまーる」の形成～本事業に期待すること.....	4
● 本事業に参加して（沖縄県労福協）.....	6
● 本事業に参加して（JSURP）.....	7
<b>[第一部] 実行団体支援編</b> .....	8
実行団体の概要と支援の流れ.....	9
事業報告①（一社）おきなわこども未来ネットワーク.....	10
事業報告② しんぐるまざあず・ふぉーらむ沖縄.....	12
事業報告③ 女性を元気にする会.....	14
事業報告④（一社）くじら寺子屋.....	16
事業報告⑤（株）island works.....	18
事業報告⑥（一社）タコライスラバース.....	20
スタートアップ交流会.....	22
成果報告会.....	23
<b>[第二部] 共同研究編</b> .....	24
共同研究について.....	25
● 「貧困」解決における共通言語の必要性.....	26
● 多分野協働による課題解決の方向性.....	28
● 多分野協働による就労支援実現に向けて.....	30
施設及びサービスなどの利用者みなさまに伺うアンケート調査.....	32
沖縄県内企業および産業界などみなさまに伺うアンケート調査.....	34
コンソーシアム活動の成果と課題.....	36

観光立県の沖縄県は、新型コロナウイルス流行前の入域観光客数は1,000万人を超え、うち外国人観光客数も約300万人で全国平均の5倍を記録するなど好況であったが、新型コロナウイルスの蔓延でその状況は一変した。経済活動の衰退、その影響は、沖縄の困窮世帯のさらなる苦境、しわ寄せをまねくことになった。

沖縄の社会課題は、①一人当たりの県民所得率が全国最下位であること、②非正規の職員・従業員率が全国で最も高いこと、③母子世帯出現率が全国で最も高いこと、④生活保護率が全国で最も高いこと、⑤就学支援助成率が全国で2番目に高いこと、⑥高校中退率が全国で最も高いこと、⑦子供の貧困率が全国の約2倍であるなど、最悪の指標が羅列しているが、その現状を如何に改善するかが求められる。言い換えれば、多世代にわたる貧困の連鎖を如何に断ち切ることができるかである。

#### なぜ、「誰もが支え合い・働く社会の実現事業」か

沖縄では、コロナ禍の影響により、職を失った人も多かった。不安定な職場に復帰をためらう人も多く、困窮世帯の割合がコロナ禍以前よりも増加している状況にある。一時期、日常生活の制限や経済不安等によるメンタルヘルスの悪化、DVやネグレクト等の被害が弱者である女性や子供たちに集中し、支援現場の疲弊・混乱は相当なものであった。今回の「沖縄版 誰もが支え合い・働く社会の実現事業」は、多くの県民がその現状を知り、誰もが支えあい自立できる社会の実現を目指す第一歩とすべく、さらなる支援・連携の輪が広がることを願うものである。

#### なぜ、「緊急支援」か

一方、昨今の物価高騰は、困窮世帯の家計圧迫にさらなる拍車をかけており、未だに多くの人々が緊急的な食糧支援や居住支援を求めている。今、「食」や「住」などといった安心・安定的な生活基盤を整えることは、困窮世帯、特に子育て世帯に必要な緊急支援であり、取組むべき喫緊の課題となっている。

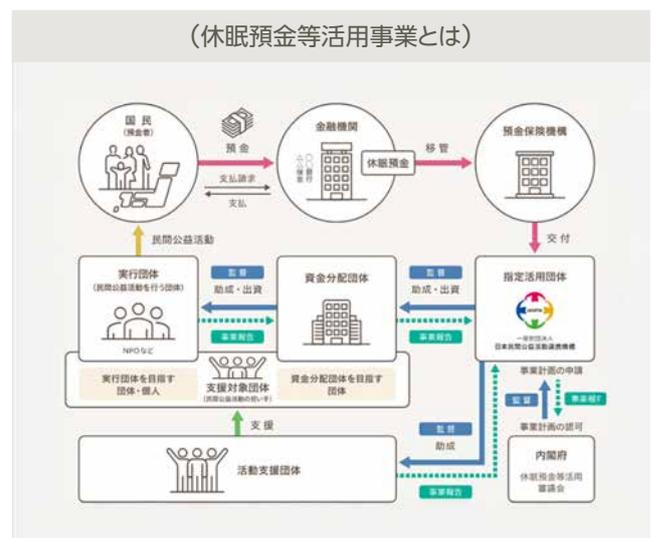
これまで、困窮世帯等の支援に鋭意取り組んできている支援団体・実行団体からは、支援ニーズが高まる中、日々の運営に追われ、資金的にも人員的にも新たなニーズに対

応する余裕がないと訴える声が多かった。

このような状況下、この緊急支援活動は、支援活動団体の現場の取組を充実させ、困窮者の生活を立て直すなど、大きな役割を果たした。

#### 3 団体コンソーシアムによる総合的な支援体制

本事業は、休眠預金を活用した「新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠」として、生活困窮者支援団体等の活動を支援し、「誰もが支え合い・働く社会の実現」を目指したものである。実施に当たっては、(一財)南西地域産業活性化センター (NIAC) を幹事団体に、構成団体の(公財)沖縄県労働者福祉基金協会(沖縄県労福協)、認定NPO法人日本都市計画家協会(JSURP)の3団体がコンソーシアムを形成し、それぞれの強み・特徴を活かし、総合的な支援体制に努めた。



「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」(休眠預金等活用法)に基づき、2009年1月1日以降の取引から10年以上、その後の取引のない預金等を社会課題の解決や民間公益活動の促進のために活用する制度。これを一般財団法人日本民間公益活動連携機構(JANPIA)が「指定活用団体」となり、行政の手が届かない社会の諸課題の解決を目指す民間団体の活動を支援する事業。

昨年の3月にスタートした本事業は、次々と飛び込んでくる案件で慌ただしい状況ではあったが、コンソのメンバー、実行団体、大学、行政、企業、その他支援機関など、多くの方々との出会いの中、多くのことを知り、多くの成果と課題を認識した。

## 1. 成果

### (1)多くの困窮世帯に対する支援の拡大

先ず、採択6団体は、本事業の資金支援などを通じたダイナミックな事業展開が可能となり、見えない困窮世帯にもアウトリーチすることができ、多くの困窮世帯への各種支援の拡大につながった。

### (2)メディア等を通じた沖縄県民への情報共有

本事業では、スタートアップ交流会や各種イベント、成果報告会などメディアを通じて周知することに努めた。沖縄県民は、生活困窮・就労困難な子育て世帯等の境遇を間近で知る人は未だ未だ少ない。このため、共有のための情報は機をみて発信し続ける必要がある。本事業では、十分ではないが県民にその実情を知らせる良い機会となり、理解促進の一翼を担うことができた。

### (3)新たな知見の学びと共有

本事業では、多くの新たな知見を学んだ。新型コロナの影響が緩和された今でも多くの困窮世帯が苦しい生活にあること、この度の実行団体同士のつながりが思った以上に強く、それを有益に展開すべきであること、今後の事業継続には資金が不足していること、そのため実行団体の組織基盤強化が必要であること。

また、実行団体の取組や利用者アンケートからは住まいのニーズがかなり高いことを認識した。勉強会に参加した多分野（行政、実行団体、学識者、企業等）の方々との意見交換では、事業の進め方や課題、今後の方向性等の知見も共有することができた。業界の人手不足を解消する視点から企業メリットと就労者の機会創出にウィン・ウインの関係構築が必要であること、就労機会の多様化や多分野協働社会を実現するには社会の意識改革が必要であることなど、新たな知見の学びを多くの関係者と共有できたことは次につながる良い成果となった。

### (4)人的ネットワークの構築

本事業では、コンソ3団体しかり、前線で精力的に活動する実行団体の方々、各種の交流会や報告会、勉強会、ヒアリングなどでつながった大学・行政・企業等の方々との人的ネットワークを得た。2023年度の休眠預金活用事業においては、沖縄から3つの資金分配団体が支援活動を行っていたが、資金分配団体同士の連携を求められていたこともあり、特定非営利活動法人困窮者支援ネットワークと公益財団法人みらいファンド沖縄の催すイベントには極力参加することでスタッフ及び支援団体・イベント参加者と交流する機会があった。このような人的ネットワークをさらに友好的な協力関係に発展させることで、今後の円滑な支援事業につなげることができるものと考えている。

## 2. 課題

### (1)有効かつ継続的な情報発信が必要

沖縄における子育て世帯等の生活困窮・就労困難な状況を如何に多くの国民・県民に理解してもらい、自分ごととして行動してもらえるか、継続的な情報発信は大きな課題である。周知・PR・イベントの有効方策、報告書を活用した実態・課題・今後の方向性等を共有する場づくりなど有効な情報発信が必要である。

### (2)実行団体の事業を如何に継続的に進めるか

実行団体の活動において資金支援は、ありがたいものではあるが、資金支援も一過性であり、資金不足を克服して継続的に事業を如何に進めるかである。沖縄県や地元市町村への協力要請、行政連携による継続性担保の確保、企業のリソース活用など課題は多い。

### (3)困窮者支援のあり方 ～個々の問題から社会問題化へ～

今回の休眠預金活用事業には、約20団体の問い合わせがあり、最終的に6つの実行団体が採択となった。実行団体の取組は、モデル的にも一目に値する非常に意義あるものであったが、支援先は氷山の一角であり未々アプローチできていない困窮世帯は多い。離島やへき地などを含めると社会全体の根本的解決には程遠い。今後の困窮者支援のあり方は、個々の問題から社会問題化へと大きな支援のうねりとする必要がある。

## 新たな「ゆいまーる」の形成 ～本事業に期待すること

### はじめに

ジェンダー研究・女性文学研究を専門とする立場から、休眠預金活用事業である「2023年度 沖縄版 誰もが支え合い・働く社会の実現事業」の応募団体の審査から成果発表までに関わらせていただきました。この事業の主たる目標は、「子育て世帯等が生活困窮・就労困難な状況から抜け出す自立支援プロジェクト」という名称に余すところなく表現されています。今年度の成果発表からは、採択された6つのどの実行団体も、いかにこの目標に資する取組を誠実に実施されてきたかを窺い知ることができました。

### 戦後沖縄における貧困の連鎖

子どもの貧困が沖縄の深刻な社会問題として認識され始めたのは、平成28年ごろでした。私の勤務する琉球大学に、同僚の本村真教授を中心とする「子どもの居場所ボランティアセンター」が、内閣府から沖縄県への補助金を琉球大学が受託する形で設置され、活動をスタートさせたのもこの頃でした。

「子どもの貧困」という表現や事象に、当時の私は少なからず衝撃を受けました。戦後、1972年までの27年間におよぶ米国による統治から日本に復帰して40年も経つと、沖縄社会も徐々に「ヤマト化」され、日本経済の豊かさをいくぶん享受してきているのではないかと、私が子どもの頃よりはウチナーンチュの暮らしもだいぶ改善されてきたのではないかと楽観していたからです。

しかし、同じ頃に日本社会全体に子どものみならず、女性や高齢者の「貧困問題」が表面化してきているのを目の当たりにし、沖縄が本土復帰によって享受していると思われた豊かさは、見せかけだけの豊かさなのではないかと疑うようになりました。高度経済成長によって戦後復興を遂げた日本社会とは異なり、沖縄社会の戦後復興は、政治・経済的にアメリカの制度の影響を受けながら進められましたが、それも後に影響を与える要因となりました。産業や経済システムが基地に依存する形で構造化され、経済の自律的發展を阻まれたことで、沖縄と日本の他地域との「差異」がいつしか経済的な「格差」となり、老若男女を問わず貧困の連鎖が慢性化しているというのが今の沖縄の現実であると言えます。

### 「ゆいまーる」の文化はどこへ

沖縄の貧困が語られるたび、私は「沖縄はいつの間に、誰のせいで、何が要因となって、こんな場所、こんなコミュニティになってしまったのだろう」と考えてしまいます。個人的な記憶を辿れば、私の幼少期だった1970年代の沖縄では、確かに親が商売をしていた我が家も「裕福」とは言えないまでも、「貧困」がそこまで深刻に子どもの成長に影を落とすほどの経済状態ではなかったと記憶しています。親が何かしら毎月の支払いに追われ、私と弟の給食費の納入も遅れがちだったとはいえ、私と弟は、他の子どもたちと同様に学校の必需品を購入し、ピアノや習字などの習い事もさせてもらえて、何の不安もなく学校生活を送っていました。でもそれは、両親が身を粉にして働き、自分たちは一切贅沢をせずになんとか家計をやりくりしていたことと、忙しい両親に代わって祖父母が子どもたちの面倒をみたこと、そして、いつも親戚の誰かが私たちを気にかけてくれ、洋服のお下がりや食べ物の差し入れなどをしてくれたおかげでした。しかし、必ずしも血が繋がっていなくても、困っている人がいたら放っておけないというのが沖縄の気質、肝心(ちむぐくる)であり、コミュニティの力でした。

沖縄ではこうした「助け合い」を「ゆいまーる」と呼んできました。沖縄には、貧しくても地域や親戚が助けてくれる、人情味あふれる文化があるという信頼や自負がありました。しかし、あの頃から30年、40年経ち、時代の流れとともに、沖縄社会でも人と人とのつながり方がかなり変化してきました。かつてあった互いへの「寛容さ」は「甘さ」、「ゆとり」は「だらしなさ」と読み替えられ、「まずは自立すること」が重要であると認識されていきました。

「自立」は確かに重要であり、自分で自分を幸せにする第一歩です。でも今と昔の最大の違いは、その「自立」へ向けたスタートラインが皆同じではないという点です。皆が貧しかった50年前とは異なり、少しずつ大きくなった「境遇の差異」から生まれるスタート地点の格差、そして「自立」という名の個人主義が、沖縄の「ゆいまーる」の精神と機能を低下させています。

## イコリティとエクイティ

男女を問わず非正規労働者が増加している昨今の日本社会では、貧困の連鎖に囚われるのは女性だけではないとはいえ、2024年のジェンダーギャップ指数が146カ国中118位と、G7中最下位の日本では女性の経済的地位は男性に比べ、明らかにまだ低いといえます。ところが、令和4年3月に公表された沖縄県の男女共同参画計画によると、沖縄県における男女の賃金格差（男性の給与を100とした場合の女性の給与）は81.1ポイントで、全国と比較すると本県の賃金格差は小さいという結果になっています（図）。全国と比べて沖縄県の所定内給与額は男女ともに最低ラインにある中で、沖縄県の女性の給与額はさらに低いことがわかります。

さらに2014年の「沖縄県子どもの貧困報告書」では、シングルマザー率が全国の約2倍となっており、「自立」へ向けた沖縄の女性は、全国的にも、また沖縄の男性と比べても同じスタートラインに立てていないといえます。

スタートラインの不利な現状から脱するには、社会にこれまでの常識を超えた「平等」の考え方を定着させることが必要です。それがエクイティ（equity）という考え方です。イコリティ（equality）もエクイティも、どちらも日本語では「平等」と訳されますが、意味が微妙に異なります。

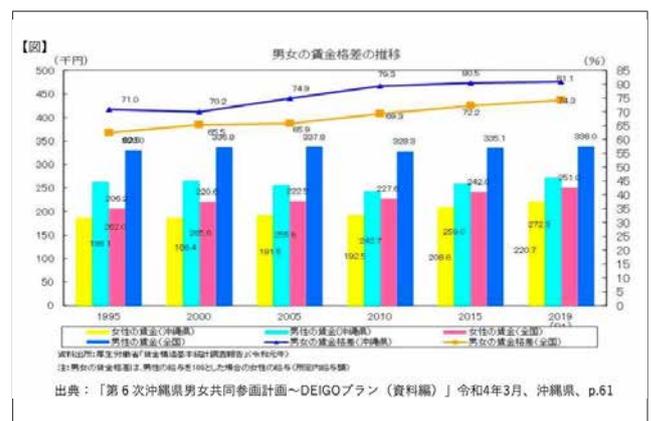
簡単に説明すると、イコリティは、皆に質・量ともに「同じ」支援を講じることです。それに対してエクイティは、それぞれが必要とするだけの支援を講じることで、皆が同じ支援を得るわけではありません。これまでの常識では、「それぞれに異なる支援を与えるなんて不平等ではないか」と考える人もいるでしょう。しかし、現代社会において、「誰一人取り残されず」、皆が自立することを目指すなら、エクイティの考え方が必要です。

## 新たな「ゆいまーる」～休眠預金事業への期待

各実行団体の成果報告から、休眠預金事業は、エクイティの実現に必要な財源を確保するという点で重要な役割を果たすことはもとより、各実行団体と行政や民間企業の連携を可能にすることで、多分野の協力体制、ネットワークを実現する取組であることがわかりました。地域の子どもたちを成長させる取組は、具体的方策を考え

ようとする中で、子どもたちの親や周辺の大人たちや地域コミュニティをも成長させます。実行団体の就労支援を通して、女性たちは技術を身につけ、就労の機会を得ることによって、経済的安定を手に入れ、女性として、母親としての自己肯定感を高めていきます。

しかし、こうした人材育成ともいえる「支援」は、もはや企業が手を差し伸べるだけでなく、企業にとっても、著しい人手不足に苛まれる今日の現状から救われる道にもなるのです。「働かせてあげます」という態度は、現代の日本の労働市場ではもはや通用しないと言えます。「働いてもらえる」企業へと成長するために、企業も支援の方法を研究しないといけません。また、この社会では、実行団体の支援対象からも抜け落ちる困窮者もいるでしょう。



本事業は、行政にこうした困窮者の存在を気づかせる契機になるかもしれません。本事業は、さまざまな立場の人々が、課題や対応策の検討、必要な情報交換、それぞれの主体が提供できる資源や人材などについて意見交換を進める「勉強会」、「情報交換会」、「検討会議」などを継続的に実施し、具体的な支援の仕組みについて、行政と民間の連携による支援事業をいかに継続するかを社会が学ぶことで、社会全体を成長させる機会になることが期待できます。

休眠預金事業は、沖縄のコミュニティを伝統的に支えてきた「ゆいまーる」というつながりを、「エクイティ」の思想によって血縁や地縁を越える支援ネットワークへと発展させ、新たな形の「ゆいまーる」へと昇華させる取組だと言えるでしょう。

### 沖縄県労福協のこれまでの取組

沖縄県は1人当たり県民所得が全国で最下位、非正規雇用率、失業率、給食費未納率、子どもの貧困率などが全て1位など、様々な貧困の指標が残念ながらワーストを記録してきました。島嶼県で輸送代がかかることから生活コストも高い上に、コロナや物価高が追い打ちをかけ、現在も厳しい状況が続いています。

沖縄県労福協は、2004年の生活相談センター開所当初からシングルマザーが保育園に子どもを預けられない、保育園に入所しても病気になると休むのだろうと採用されず、働きたくても働けない状況が続き、貧困に陥っていく姿を見てきました。私達に何ができるかを考え、子育て緊急サポート事業を企画提案し、病児・病後児の預かり、朝・夜間等の緊急時の預かり、宿泊を伴う児童の預かりなど、育児援助を受けたい方（利用会員）と育児援助を行いたい方（サポート会員）の相互の助け合いで行う事業を受託しました。「困っている人を見て見ぬふりしない、できることをできるところまでやろう」を合言葉に、困っている方々への就職支援や生活支援を継続したことが、現在の生活困窮者自立支援制度へとつながりました。

私たちは「働く」を軸に社会課題の解決に挑戦し続けるというミッションを掲げ、行政の福祉分野や雇用分野からの受託事業などを継続して受託して、就労困難な方や生活が困窮している方の支援に取り組んでいます。

### 今の沖縄県の貧困の課題解決のために必要なこと

県内企業の人手不足が深刻化しており、昨年度の企業の休廃業・倒産が429件と過去最大になっています。しかし一方で、働きたくても働けない人たちが大勢います。経済団体（企業）も多様な働き方、働き手を雇用できる環境をどのように作っていくか、そのための行政のサポートも必要です。福祉分野と雇用分野、産業分野、教育分野など、多分野が共に知恵を出し協働することで基盤を整えることが喫緊の課題となっています。支援力を更に強化するために、今回、経済団体・労働（就労困難者支援）団体・まちづくりの団体が就労自立に向けたコンソーシアムを構成できたことには大変大きな意義が

あります。勉強会には学識者や行政職員、企業の方も参加して意見交換を行ってきました。多くの方から、「何ができるかをみんなで集まって、もっと意見交換していきたい」という声をいただきました。このような様々なご縁は、きっと次に繋がるうねりになるという確信を持っています。

沖縄県では子どもの貧困問題に対し、この10年居場所支援や食支援に力を入れてきました。支援を受けた子どもたちが就職を考える年代になり、新たな就労支援の必要性が生まれています。また、同時に既存の就労支援も次のステージに展開していく時期でもあります。今こそ、みんなで心と力を合わせて「誰もが支え合い・働く社会の実現」に向けて、多様な働き方・働く場を創造し、支え合う循環型社会を形成し、貧困の連鎖の解消に向かうことを心から願います。そのための顔合わせの場、伝え合う場を今後も継続して作れるよう努力していきたいと考えています。

### 戦後80年 沖縄のゆいまーると今後の展望

過去の戦後トラウマが4世代に渡って続いている貧困世帯があり、貧困、孤立、自死等様々な厳しい状況の方が大勢います。しかし、沖縄には「ゆいまーる」という言葉・方言があります。その意味は、「助け合い」「協働」の意味で、地域の人との関わりを大切にしたり、困ったときに助け合う精神を表しています。語源は、「ゆい」は「結い」で、協働や共同を、「まーる」は「廻る」で、順番が回ることを意味します。今こそ、助け合い、協働に加え、支える仕組みとしての専門的な支援体制（多様な研修・訓練、企業での実習、企業の業務の切り出し、企業と就職者の間をフォローするジョブサポート支援等）を構築していくことが重要だと思います。「ゆいまーる」でみんなが笑顔になる、そんな沖縄県を創っていきましょう。

今回、本コンソーシアムの一翼を担う機会をいただいたことに感謝するとともに、今回のご縁が更に広がり、深まっていくために、みんなで手を繋いで、沖縄県の子どもたちが夢を持てる社会を目指していきたい！

### JSURP とは

JSURP（認定 NPO 日本都市計画家協会）は、まちづくりに関連する専門家が各々個人で参加し構成する NPO である。東京に本部をおき、札幌、横浜、静岡、広島、福岡に支部がある。主な活動は、各地域でのまちづくりの支援で、例えば災害復興の支援（能登地域、東日本大震災被災地域等）や防災まちづくり支援、地域住民等によるまちづくりやコミュニティ活動の支援などを行っている。

### JSURP と沖縄

沖縄との関連でいえば、沖縄返還当初の段階で返還後のマスタープラン等の検討や沖縄海洋博の計画、その後の返還用地の跡地利用計画に関わった会員がかなりいたが、その多くは高齢となり現在の活動には直接関わっていない。

会員の中にはかつて本来業務で沖縄と関わってきた者もかなり存在するものの近年の実績はほとんどないのが現状である。

### 沖縄の光とかけ

那覇空港に降り立つと大きなスーツケースを持ち様々なお国柄を表す服装や言語が飛び交う観光客の中に放り込まれる。ここが日本であることを一瞬忘れる。そして国際通り界隈に赴けば歩道から溢れるばかりの多数の観光客で賑わう。昼時を過ぎればあちこちの店で人々が酒を酌み交わす。そして車で小一時間もあればコーラルブルーの海がある。沖縄は良いところだ、住んでみたいと思うのも当然だ。移住希望地調査では沖縄県は常に BEST5 あたりに位置する人気の県である。

しかし、こうした華やかさの反面、多くの指標、特に生活や家庭に関する指標は全国でダントツの最下位にある。伝統的な長男至上主義や太平洋戦争～米軍占領下の社会経済の影響など、様々な要因が重層化しその影響が最も弱い若年女性層を直撃しているといっても過言ではない。歴史に翻弄されてきた沖縄社会の持つゆがみ・ひずみといったものが女性を直撃し、そのことが女性の困窮の根本原因になっていると感じた。

### 社会的包摂を目指して

今回は JSURP にとって沖縄で初めての事業であり、福祉分野の活動というチャレンジングなアクションであった。その理由の一つは、これからのまちづくり活動は福祉の側面を必然的に包含する、社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）の一環として捉えることが必然と考えるからである。

「生活困窮に苦しむ若年子育て層」こそが将来の我が国を担う世代だという認識を共有し、この世代が将来に対して希望を持てるような社会であるために、その第一歩として地元で支援活動をしている支援グループと協働するスキームを考え、JANPIA 事業として実践できるまでに至った。

### 3 団体による協働=コンソーシアムによる課題対応

沖縄に足掛かりのない JSURP は今回の事業で、福祉に強みを持つ公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会（沖縄県労福協）と、産業経済界に強みをもつ一般財団法人南西地域産業活性化センター（NIAC）との協働=コンソーシアム体制で事業に臨むこととした。さらに、琉球大学の本村教授、沖縄大学の島村教授、福祉系支援団体関係者と産業系事業関係者の参画を得て、福祉分野と産業経済界との協働による生活困窮に苦しむ若年子育て層の就労就業の可能性を追求するスキームを構築した。

一方で、伴走支援事業に関しては JSURP が住民主体のまちづくり等で行ってきたスキームの福祉支援版に類似するものである。今回の沖縄の支援団体はいずれも非常に強いリーダーシップのもとで活動をしているのが印象的であった。女性たちの抱えている困難の大きさが彼女たちを強くし、それを乗り越えて今日に至っているのだとの印象を強くした。頑張るべきは男性陣なのだ。

第一部

# 実行団体支援編

*part*

I

## 1. 実行団体募集の目的・概要

本事業の実施にあたり、①安全・安定的な生活環境、子育て環境の構築、②個々の特性に応じた自立の基盤づくり、に取り組む団体を対象に公募を行いました。

支援対象者	生活困窮するひとり親世帯・子育て世帯、生活困窮・就労困難から抜け出せない層
助成期間	締結締結日～2025年2月
総助成費	7,310万円
採択予定数	6団体程度
一団体当たりの助成額	1,000万円以下（①もしくは②のいずれかを取り組む場合） 1,500万円以下（①と②の活動を両方取り組む場合）

## 2. 実行団体の概要

公募開始後に説明会、個別相談会を開催し、17団体からの応募がありました。書類審査後、審査会が開催され、下記6団体が実行団体として決まりました。

団体名	件名
(一社) おきなわ子ども未来ネットワーク	安全・安定的な生活環境、子育て環境の構築～個々の特性に応じた自立の基盤づくり～
しんぐるまざあず・ふぉーらむ沖縄	人と場所がつながっていくシングルマザーエンパワメント♡プロジェクト
女性を元気にする会	食料支援で繋がる困窮世帯！負の連鎖を断ち切り自立に向け一歩前進!!!
(一社) くじら寺子屋	生活環境改善サポート事業～個々のニーズに合わせた心の栄養補給～
(株) islandworks	縫製技術研修を通じた母子世帯のキャリアパス提供事業
(一社) タコライ斯拉バーズ	ひとり親世帯・子育て世帯等が生活困窮・就労困難な状況から抜け出す自立支援事業

## 3. 実行団体の支援の流れ

選定された6団体に対し、資金提供に加え、以下の伴走支援を実施しました。

### ① 沖縄・東京チームによる伴走支援

伴走支援は、沖縄の団体（沖縄県労福協・NIAC）とJSURPの2名体制で行いました。現地でのネットワーク構築や対面でのミーティングを可能にするとともに、これまでの経験を活かし伴走支援の仕組みを構築しました。

### ② 契約締結前のアセスメント

本事業は、3月にJANPIAとの契約を締結し、公募開始から審査会までを短期間で進めてきました。そのため、内定団体とは、資金分配団体の目指す方向性を踏まえつつ、事業内容を最大限に活かし、無理のないスケジュールの中で事業計画および資金計画を調整する必要がありました。これを受けて、内定団体とともに事業計画・資金計画のブラッシュアップを行い、活動内容、アウトプット、アウトカムの整合性を確認・精査しました。

### ③ 定例ミーティングと伴走支援

1回以上の定例ミーティングを基本とし、月次報告を確認後、取り組み内容や抱えている課題、スケジュールについて助言を行いました。また、月次精算についてはシステムに提出された内容を確認し、定例ミーティングや適宜の連絡を通じて処理を進めました。定期的に現地訪問を行い、現場の状況把握と活動内容、経理処理の確認を行いました。

### ④ 各種機関・団体への接続・連携支援

就労支援の現場では、沖縄県労福協が中心となり、関係機関と連携し、適切な支援につなげました。

### ⑤ 各種勉強会の開催

実行団体が事業を円滑に進めるため、関係機関との連携構築や知識習得を目的に、スタートアップ交流会・成果報告会（詳細は後述）、勉強会（詳細は後述）、各種研修を実施しました。

実行団体の相談を受け、精神疾患や発達障害のある来訪者への支援に関する基礎知識を学ぶ研修会を開催しました。この研修会では、臨床心理士を講師に迎え、11月に実施しました。

## 1. 団体概要

「おきなわ子ども未来ネットワーク」は、若年母子が自立し、安心して子育てができる環境を整えることを目的に、2018年に法人を設立しました。2022年より、若年シングルマザーを対象とした運転免許取得支援を開始し、自立への第一歩を後押しする取り組みを実施しています。

本プロジェクトでは、支援の幅をさらに広げ、一体型母子自立支援施設「みらいシンシア」を開設。10代の母親とその子どもたちが安心して生活しながら、免許取得や就労支援を受けられる環境を整えました。免許取得費用の補助に加え、取得までの数か月間、親子で住むことができる場所を提供することで、包括的な支援を実施しています。



## 2. 支援対象者の現状・事業を行う背景

沖縄県における若年母子家庭の特徴として、10代の出産率が全国平均の2倍以上と高く、経済的・精神的に困難な状況に置かれる母親が多く存在しています。

特に、沖縄県は車が主要な交通手段であるため、運転免許がないと通勤や育児に大きな支障をきたします。さらに、多くの若年母子は資格や職歴がなく、安定した仕事に就くことが難しく、低賃金労働に依存せざるを得ない状況です。また、頼れる家族が少なく、育児や生活の悩みを共有できる場がないため、孤立しやすいという課題もあります。

このような背景を受け、2022年より免許取得支援を開始。これまでに6名が支援を受け、うち4名が免許を取得しました。しかし、2名は子育てとの両立が難しく、途中で継続を断念しました。また、免許取得だけでは自立には不十分であり、就労支援や生活支援を並行して行う必要性が明らかになりました。

## 3. 事業の目的

本プロジェクトは、単なる免許取得支援ではなく、若年妊産婦が経済的・精神的に自立できるよう、①運転免許取得支援、②就労・キャリア支援、③生活支援・コミュニティ形成の3つを柱として支援を行いました。

## 4. 活動内容

### ① 若年母子の実態やニーズの把握

団体のSNSやマスコミを通じて、免許取得・就労支援について広く呼びかけました。本事業には67名が応募し、電話での聞き取り調査を実施。母子のリアルな生活状況やニーズを把握し、その結果を公表しました。

[https://www.okmirai.net/files/ugd/af1447\\_270cf1c0c5aa40aba4fe9021f4b5d919.pdf](https://www.okmirai.net/files/ugd/af1447_270cf1c0c5aa40aba4fe9021f4b5d919.pdf)

### ② 意見交換会・成果報告会の開催

市町村関係者や支援団体との意見交換会を3回開催。先進的な支援の取り組みとして注目される韓国の施設「愛蘭院（エランウォン）」の視察内容を報告し、若年母子一体型施設について協議を行いました。

また、2月15日には「若年シングルママの自立を目指して」フォーラムを開催し、本事業の活動成果を報告。

70名の方にご参加いただきました。

### ③ 運転免許取得支援

応募者67名のうち、聞き取り調査と選考を経て6名の女性が支援対象に決定。教習所と連携し、免許取得に向けたサポートを実施しました。

### ④ 一体型母子自立支援施設「みらいシンシア」の設立

支援対象者6名のうち、3名は自宅から通い、通所に困難を抱える3名は「みらいシンシア」に入所しながら免許を取得しました。

施設では、親子が共同生活を送りながら、5LDKのアパートを活用した個室・共有スペースを整備。コーディネーター1名、相談支援員2名の計3名が、食事・保育・就労支援を担当しました。

### ⑤就労・キャリア形成支援

沖縄県お仕事応援センター「one × one」と連携し、免許取得と併せてキャリアプラン講座を実施。ファイナンシャルプランナー（FP）による講座や、保育士を目指す若年母親向けのキャリアサポートも強化しました。

### ⑥日常生活支援

スタッフが保育園の送迎を担当し、母親が免許取得や就職活動に専念できる環境を整備。調理実習を通じて健康的な食生活を学ぶ機会を提供しました。

さらに、クリスマスパーティーや誕生日会を開催し、母子のリフレッシュと交流の場を提供。母親同士が励まし合いながら目標に向かう環境を醸成しました。



## 5. 活動の成果・効果

### ① 免許取得と就労の成功

6名が免許取得に挑戦し、2月末には全員が取得見込み。就労に関しては、2名が継続就労、1名が転職予定、新規2名が保育園に就職決定。また、就職を機に通信制高校の受験を決意した母親もあり、自立意識が向上しました。

### ②精神的な変化

免許を取得したことで自信が付き、意欲的に就労活動を行うようになりました。また、「褒められたことがなかった」という母親が、自分の長所に気づき、自信を持つようになるなど、社会性の向上が見られました。

### ③支援の重要性の再認識

経済的自立だけでなく、精神的自立の必要性が明確となりました。持続可能なサポートの仕組みづくりが今後の課題といえます。

## 6. 今後の課題と展望

### ①「みらいシンシア」の継続と機能充実

就労、保育、食、生活サポートを包括的に提供する本施設の運営を通じ、若年母子一体型施設の必要性和有効性が改めて確認されました。今後は、より安定した運営体制を整え、母子の精神的な安定や成長を促せるよう、継続と機能のさらなる充実を図る必要があります。

### ②就労支援の充実

資格取得や学習支援を拡充し、高卒資格取得のサポートにも注力することで、より多くの母親が安定した職に就ける環境を整えていきます。長期的なキャリア形成を見据えた支援体制の構築が求められます。

### ③社会の理解と長期的な支援体制の構築

短期間での自立を求めるのではなく、一人ひとりの状況に寄り添った継続的な支援を提供することが不可欠です。また、地域社会が温かく見守り、必要なときに適切な支援を受けられる仕組みを構築し、持続可能な支援体制を確立していくことが求められます。



文責：認定 NPO 法人日本都市計画家協会 常務理事 千葉葉子  
\*2025年2月11日の成果報告会での発表をベースに一部内容を加筆、編集し作成。

## 1. 団体概要

「しんぐるまざあず・ふぉーむ沖縄」は2004年に設立され、20年間にわたり沖縄県でひとり親の支援活動を行っています。主な取り組みとして、ひとり親家庭が暮らしやすくなるための法令・条例の改正活動（議会陳情・政策提言）、ひとり親の生活状況に関する調査、地域での直接支援などを実施しています。

本プロジェクトでは、沖縄県内で初めてのシングルマザーの「居場所」を開設・運営し、ひとり親が安心して過ごせる環境づくりに取り組みました。

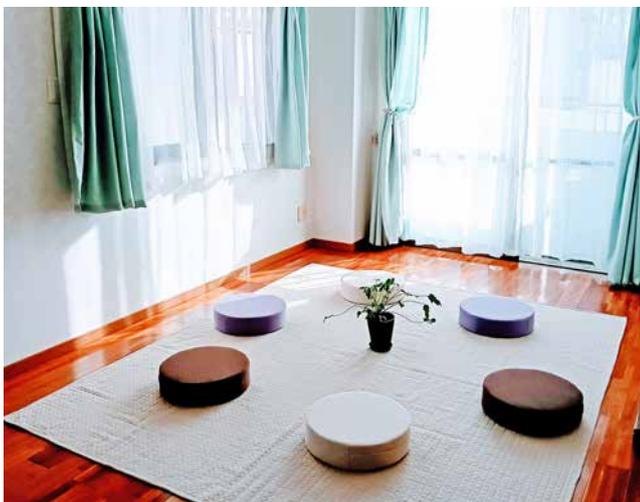
## 2. 支援対象者の現状・事業を行う背景

本団体が過去3年間にわたり実施した追跡調査により、ひとり親の経済的・精神的負担の深刻さが改めて浮き彫りになりました。

- 就労率は9割を超えるものの、多くがワーキングプア状態
- 物価高騰の影響で、経済的困窮がさらに深刻化
- 社会的孤立の問題が大きく、精神的な支援の必要性が高い

## 3. 事業の目的

本プロジェクトでは、経済的困窮を和らげる支援（就労支援・スキルアップ支援など）、社会的孤立を防ぐ支援（居場所づくり・メンタルサポートなど）、仲間とつながり、傷ついた経験を癒す場の提供を目的に、シングルマザーが安心して過ごせる「居場所」の運営を開始しました。



## 4. 活動内容

本プロジェクトは7ヶ月間（8月～2月）にわたり実施され、延べ209人が居場所を利用しました。

### ① ひとり親の夜のおしゃべり会の開催

月に2回、金曜日の夜に「ひとり親の夜のおしゃべり会」を開催しました。定員3名に対し、ファシリテーター2名を配置。安心・安全な環境のもと、子どもと物理的に離れ、自分自身を語れる場を提供しました。

また、地元の食材を使った健康的でおいしい食事とデザートを用意し、また用いる食器にも気を配り、「自分は大切にされるべき存在である」という感覚を持ってもらうことを意識した工夫を取り入れました。

### ② 就労支援プログラム（IT・Webスキルアップ講座）

月2回、土曜日の13時～15時に開催。アンケート調査では、ひとり親の53%がIT・Web系スキルアップ講座を希望しており、最もニーズが高い分野であることが判明しました。

本講座の特徴として、受講者のスキルやニーズに応じて個別対応したこと、講師がシングルマザーでスキルや経験を活かし支援される側から支援する側として関わっていることがあげられます。

### ③ 学びと交流の場（ワークショップ・セミナー）

発達に課題のある子どもを持つ親向けセミナーでは、専門家を招き、必要な知識を提供しました。ヨガWSでは、ひとり親家庭においては、母親の健康が不可欠であるにもかかわらず、国のひとり親支援制度で「予防的な健康支援」は含まれていないため、予防的セルフケアとして実施しました。

※対人関係の不安を抱える方が多く、プライベートレッスンも導入しました。

### ④ 心の支え（メンタルサポート）

有資格者のキャリアカウンセリング、トラウマ療法セッション、法的サポート（養育費・離婚・子どもの権利相談）などを3ヶ月間で11回実施しました。

現在4名が待機中であり、ニーズが非常に高い分野であることを実感しています。

### ⑤ 食料サポート

9月と12月、そして2月にお米5kg程度と地元の支援者から寄せられた5kg30袋を合わせて720世帯に配布しました。12月の支援時にはアンケート調査（有効回答数250）を実施し、メディアにも大きく取り上げられました。



## 5. 活動の成果・効果

### ① 孤立感の軽減と精神的な支えの確立

「ひとり親の夜のおしゃべり会」では、参加者から「一人で抱え込まなくなった」「孤独感が薄れ、生きようとする気持ちが出てきた」といった声が多く寄せられました。

### ② 就労スキルの向上と経済的自立の一步

パソコンスキル向上により、新しい業務に挑戦できるようになりました。副業を始めた人：4名、就職成功者：2名、昇給：1名と効果がみられました。

### ③ 学びと交流の場の効果

セミナーでは「安心して学べる場だった」との高評価を得ています。ヨガワークショップ参加者は96名（シングルマザー72名・子ども22名）おり、「ヨガの後は私（母）も子供も気持ちが落ち着いており、機嫌が良い」など、家庭内の変化も実感しています。

### ④ 精神的な安定とメンタルケアの有効性

キャリアカウンセリングやトラウマ療法により、精神的安定を実感する参加者が多く見られました。特にメンタルサポートのニーズが高く、継続の必要性が浮き彫りになりました。

## 6. 今後の課題と展望

### ① 「見守り・つながり」の強化

ひとり親家庭にとって大切なことは、見守り、支えてくれる人とのつながり、一緒に考え、一緒に行動できる支援者の存在、「すべき」「あるべき」を押し付けず、個々の状況を尊重する姿勢です。すべての支援においてこれらの視点を重視し、継続的な支援を目指していきたいと考えています。

### ② 行政・企業・大学・支援団体との連携強化

今後も行政や企業とも連携し、就労支援やメンタルサポートなどの支援の幅を広げていく計画を立てています。



文責：認定NPO法人日本都市計画家協会 常務理事 千葉葉子  
\*2025年2月11日の成果報告会での発表をベースに一部内容を加筆、編集し作成。

## 1. 団体概要

「女性を元気にする会」は、女性の自立支援と負の連鎖を断ち切ることを目的に、2015年に活動を開始した団体です。主に、シングルマザーや若年女性、家庭内虐待の被害者など、経済面や精神面で日常生活に困難を抱える女性を対象に、支援活動を行っています。

沖縄本島全域の女性から寄せられるSOSを元に宅食支援を行いながら聞き取り調査を実施し、多くの女性たちを支援機関へ繋いできました。その活動を続けていくなかで、簡易的な居住施設の必要性を強く認識するようになりました。そこで本プロジェクトでは、短期入居型女性自立支援施設「ソーナ」を開設し、女性が安心して生活しながら自立に向けた準備を進められる環境を提供する活動を開始しました。

## 2. 支援対象者の現状・事業を行う背景

沖縄県では、自身や家族に疾患のあるシングルマザーや、ホテル、シェアハウスを転々としている住所不定の若年女性、DV（ドメスティックバイオレンス）や家庭内虐待を受け自宅が安全な環境ではない女性など、様々な困難を抱える女性が多くいます。

宅食支援と聞き取り調査を行っていくなかで「少しの期間でも安心安全に暮らすことのできる場所さえあれば生活再建に繋がるのに…」と、何度も感じていました。しかし、即時に受け入れ可能な既存施設は少なく、多くの女性が行き場を失っている現状でした。

そのような中、大阪の支援者から「沖縄の女性の自立支援に使ってほしい」という物件の提供を受けたことが、「ソーナ」の設立へとつながりました。



## 3. 事業の目的

本プロジェクトは、女性が安心して過ごせる場所を確保し、生活再建に向けた一歩を踏み出せる環境を整えることを目的にしています。①短期間の安全な居場所の提供（3ヶ月を基本とし、次の住まいを見つけるまでの支援）、②就労・生活のサポート（仕事探しや行政手続きの支援）、③精神的なサポート（スタッフが寄り添い、安心して過ごせる環境を提供）、による女性たちの自立支援を進めました。

## 4. 活動内容

### ①広報活動・チラシの配布

団体および「ソーナ」の活動を周知するため、チラシを作成し、宅食支援を通じて直接配布するほか、SOSを発しやすい場所に掲示しました。また、YouTubeやSNS、メディアでの取材を活用し、より多くの人に「ソーナ」の存在を知ってもらう取り組みを行いました。

### ②緊急避難の受け入れ

天候の影響で「ソーナ」開設が遅れたため、2024年8月には民間のアパートを借り、2世帯の受け入れを実施しました。1世帯目はDV被害者であり、警察と連携して被害届を提出し、離婚手続きを支援しました。2世帯目は住所不定のシングルマザーで、住所が確定したことで就労につながり、後にアパートを借りて生活の再建ができました。

### ③ソーナの開設と運営

開設前から、行政機関や他支援機関からの問合せも多く、受け入れ体制を整えて、2024年10月に正式に開設。開設直後から満室状態が続いています。

運営に関しては、入居からおおよそ3ヶ月を基本とし、支援機関と連携して女性たちが自立に向けた準備を進められる環境を整備しています。

### ④行政との連携による迅速な受け入れ体制

スムーズな入居支援のため、重要事項説明書・同意書・誓約書などの入居書類を整備しました。行政機関や支援団体と連携し、申し込み後最短1時間で入居できる仕組みを構築しました。

⑤ 「ソラーナ」の特徴（ハードルの低い環境づくり）

入居者には最低限のルール（喧嘩・飲酒・喫煙禁止）を設けていますが、それ以外は基本自由です。24時間出入り自由、携帯電話の使用制限なし、即入居可能な環境を整え、安全な居場所を提供しています。

⑥ 自立支援活動（就労・生活のサポート）

入居後すぐに就労支援を行い、就職に向けたサポートを行っています。また、家探しのアドバイスや行政手続きのサポートを行い、スタッフが日常的に相談を受けることで、精神的な安心感も提供しています。

5. 活動の成果・効果

① 安心して過ごせる環境の提供

開設からすぐに満室となり、安全な居場所で生活再建を図る女性が多く、この自立支援施設のニーズが高いことを実感しています。

② 入居者の精神的な変化

入居時は不安やストレスで、暗く自信の無い表情だった女性たちが、次第に明るく前向きな表情へと変化しています。スタッフとの日常的なコミュニケーションが心の支えとなり、自己肯定感も高くなっているように感じます。

③ 就労・生活の安定化

入居後、ほとんどの女性の就労が決まり、新しい生活へ踏み出しました。現在、入居中の女性も退所に向け、家探しを進めているところです。



6. 今後の課題と展望

① 施設の拡充と支援の充実

現在 20 団体が「ソラーナ」の利用団体登録をしており、さらに 7 団体が申請中です。開設後 3 ヶ月間で 50 件の入所希望の問い合わせがあり、施設の不足を痛感しています。より多くの女性を支援できる体制の構築が必要だと感じています。

② 女性が一歩を踏み出す後押しできる施設へ

入居した女性やお母さんたちが自立に向けた一歩を踏み出せるよう、精神的に安定できる環境を提供し、相談支援の対応力を向上させていきたいと考えています。

また、行政機関や支援団体との連携を強化し、入居から退所までの流れをスムーズにし、より多くの女性が迅速に支援を受けられる体制を整備していきたいと考えています。



文責：認定 NPO 法人日本都市計画家協会 常務理事 千葉葉子  
\*2025 年 2 月 11 日の成果報告会での発表をベースに一部内容を加筆、編集し作成。

### 1. 団体概要

「くじら寺子屋」は、子どもの学習支援を目的とした団体として、無料の学習支援を中心に活動してきました。しかし、活動を続ける中で、子どもたちの学習支援だけでは十分ではなく、保護者や世帯全体への支援が不可欠であると強く感じるようになりました。

今回のプロジェクトは、こうした課題に対応するための新たな挑戦の第一歩です。学習支援にとどまらず、保護者支援や世帯全体へのサポートにも取り組む契機となりました。

本プロジェクトの中心となるのは、「よんな〜ルーム」の開設です。「ヨンナー」とは沖縄の方言で「ゆっくり、のんびり」を意味し、この部屋が利用者にとって心の休まる場所となるよう願いを込めて名付けました。

長年活用されていなかったくじら寺子屋の2階スペースを、今回の助成金を活用して屋根や天井の修繕、設備の改修を実施し、活用できる空間へと再生しました。

### 2. 支援対象者の現状・事業を行う背景

くじら寺子屋の活動を通じて、多くの家庭が直面する困難が明らかになってきました。

特に経済的に困窮する家庭では、子どもたちの学習環境が整っていないだけでなく、保護者も日々の生活に追われ、心の余裕を失っている状況が見受けられます。

また、入浴設備が整っていない家庭も多く、子どもたちの中には一度も湯船に浸かった経験がないケースもありました。修学旅行が中止になった影響で、大勢での入浴を経験しないまま成長する子どもも少なくありません。

さらに、病院で自律神経の調整のため入浴を勧められたものの、そもそも湯船に浸かる習慣がないため実践できないという相談も寄せられています。

加えて、髪を切ることができず、身だしなみを整えることが難しい子どもや保護者も多く、美容室へ行くこと自体に心理的ハードルを感じるケースもありました。

また、就労支援を受ける母親の中には、対人不安からレジでの買い物怖く、セルフレジしか利用できないという声もありました。

こうした課題を解決するため、よんな〜ルームには入浴設備や美容室コーナーを設置し、子どもや保護者の生活の質を向上させる支援を行うこととしました。

### 3. 事業の目的

本プロジェクトは、①保護者や子どもが安心して過ごせる居場所の提供、②衛生環境の改善とセルフケアの習慣化、③対話を通じた支援の充実を目的に支援活動を行いました。

### 4. 活動内容

#### ①よんな〜ルームの開設と運営

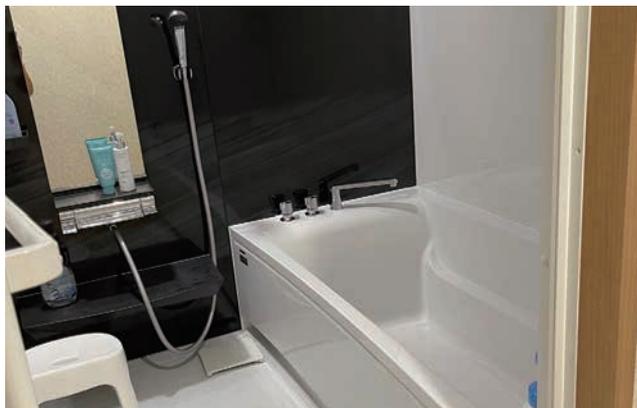
長年活用されていなかった施設の2階部分を改修し、「よんな〜ルーム」として活用できるよう整備しました。貸切コーナーを設け、利用者が安心して過ごせる空間を提供。また、予約制を導入することで、プライバシーにも配慮し、利用しやすい環境を整えました。

#### ②入浴施設の設置／美容室コーナーの運営

貧困家庭では湯船に浸かる習慣がないケースが多く、入浴施設を設置することで、子どもだけでなく保護者も利用できるようにしました。また、美容室に行くことが難しい家庭のために、美容室コーナーを設置。引きこもりがちな子どもや、身だしなみを整える余裕のない保護者が気軽に利用できる環境を整備しました。

#### ③ヒアリングを通じた世帯支援の強化

食料支援の際によんな〜ルームでヒアリングを実施しました。どういうことに困っていますか、何があなたを大変な思いをしているんですか、という対話を通じて、家庭の状況を聞き取っています。相互理解を深め、家庭の状況を詳しく把握することで、個々のニーズに合った支援を行っています。



5. 活動の成果・効果

① 利用者の増加と定着

プレオープン時には、食糧支援の際に多くの方から「利用したい」との声が寄せられましたが、実際の予約件数は当初想定より少ない状況でした。しかし、食料支援の案内と組み合わせることで利用者が増加。特に、対人相談や貸切利用のニーズが高いことが明らかになりました。

1月末までの利用実績は、貸し切り42人、対人218人、頭髪衛生環境整備13人、就労・体験25人です。

② 利用者の精神的な変化／生活の質の向上

入浴施設や美容室の利用を通じて、リラックスできる時間を持てるようになり、精神的な余裕が生まれました。また、スタッフとの会話を通じて気持ちが前向きになったとの声も多数寄せられました。

「湯船に浸かることでリフレッシュできた」「髪を整えたことで自信がついた」といった感想が多く、特に初めて湯船に浸かったという子どもたちにとっては、新たな経験となりました。



② 精神疾患を抱える利用者への対応強化

想定以上に精神疾患を抱える利用者が多く、対応に専門的な知識が求められる場面が増えています。今後は、専門家との連携を強化し、より適切な支援体制を整える必要があると考えています。

③ 持続可能な運営の実現

資金がなくても継続できる活動の仕組みを模索し、事業を安定的に進めていくことが重要です。よんな～ルームの活用は徐々に広がっており、運用も無理なく実施できています。過度な利用の懸念はなく、貸切スペースの運営も「くじら寺子屋」の活動時間に合わせて実施可能な状況です。食糧支援と併せてヒアリングの実施を継続し、利用者のニーズに合わせた支援を強化していきたいと考えています。

また、新聞やメディアからの問い合わせが増加しており、就労体験の場としての活用に関する相談も増えています。就労体験支援は、依頼元と協力しながら可能な範囲で受け入れていきたいと考えています。



6. 今後の課題と展望

① 施設の利用時間の見直し

夜間の利用ニーズが高いことが判明したため、夜間利用が可能となるような体制の構築を検討していきたいと考えています。

文責：認定NPO法人日本都市計画家協会 常務理事 千葉葉子  
\*2025年2月11日の成果報告会での発表をベースに一部内容を加筆、編集し作成。

## 1. 団体概要

「(株) islandworks (以下、アイランドワークス)」は、沖縄県内でアパレル事業を中心に縫製・企画・販売を手がける企業です。単なるものづくりにとどまらず、「地域の人を主役に、自立した生き方を実現できる地域循環型事業を作る」というミッションを掲げています。今回、その一環として、沖縄県母子寡婦福祉連合会（母子寡連）とコンソーシアムを組み、シングルマザーの女性を対象に、縫製技術の習得と就労支援のプロジェクトに取り組みました。

## 2. 支援対象者の現状・事業を行う背景

沖縄県では、年間所得 200 万円以下のシングルマザー世帯が多く、児童扶養手当や住宅支援を受けている家庭も少なくありません。安定した雇用を確保することが難しい一方で、子育てと両立できる働き方を求める声が多く聞かれます。

また、沖縄県内の縫製工場では慢性的な人材不足が続いています。縫製職は未経験者でも習得しやすい技術であり、長期的なキャリアを築くことが可能ですが、多くの工場ではライン作業が中心で、スキルアップの機会が限られているのが現状です。

このような背景を踏まえ、本プロジェクトでは、シングルマザーが縫製技術を習得し、就労・副業・業務委託など多様なキャリアを選択できる仕組みを構築することを目指しました。

## 3. 事業の目的

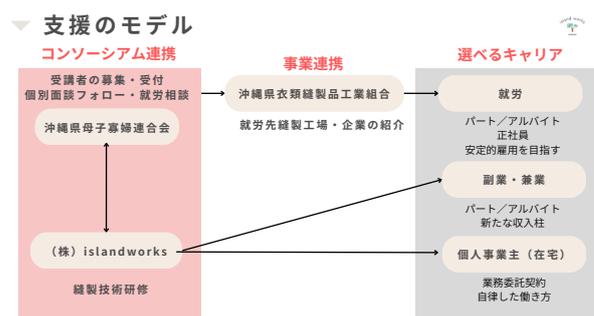
本プロジェクトでは、以下の3つを柱としてシングルマザーの自立支援を進めました。

- 技能習得(基礎から実践までの縫製技術研修)
- 就労支援(縫製工場への人材紹介・在宅ワークの可能性拡大)
- キャリアパス構築(正社員・パート・業務委託・副業など多様な働き方を選択できる仕組みづくり)

## 4. 活動内容

### ① 事業モデルの構築

沖縄県母子寡婦福祉連合会と連携し、シングルマザーを対象に事業説明会と個別面談を実施しました。生活状況・育児環境・就労意欲をヒアリングした上で研修参加者を決定。また、沖縄県衣類縫製品工業組合とも連携し、研修修了後の就職先確保に向けた人材マッチングを行いました。



出典：アイランドワークス

### ② 受講生の募集・選定

1期生・2期生ともに10名の応募がありましたが、機械の台数や指導の質を考慮し、各期4名を採用しました。応募者の多くは40～50代の女性で、無職や生活保護受給者も含まれていました。子育てが一段落し、本格的に仕事をしたい、または縫製を仕事にしたいというニーズが高いことが分かりました。

### ③ 縫製技術研修の実施

研修は「基礎研修」と「実践研修」の2段階構成で実施しました。

#### ■ 基礎研修

通常の縫製工場では分業制が一般的ですが、受講生の賃金向上を目指し、全工程を経験できる内容としました。また、研修生専用のオンライン教材(YouTube動画)を作成し、自宅で復習できる環境を整備。ミシンを持たない受講生のために工房を開放し、自由に練習できる場を提供しました。



### ■実践研修（就労に向けた現場体験）

工業用ミシンを使用した研修に加え、実際の工場で作業体験を実施。縫製工場のスタッフと交流する機会を設け、職場の雰囲気を理解してもらうとともに、模擬業務を通じて生産性向上の訓練を行いました。

#### ④ フォローアップ支援

研修終了後もスキル向上を支援し、技術の定着をサポート。受講生同士のコミュニティ形成を促進し、情報交換や相談ができる環境を整備しています。

## 5. 活動の成果・効果

### ① 受講生の就労状況

8名の受講生のうち、2名が縫製工場への就職が決定しました。また、1名がアイランドワークスと業務委託契約を締結し、在宅ワークを開始。その他、1名がアパレルブランド企業の縫製担当となり、1名がランドリー工場に就職が決まりました。現在、他の受講生も就労に向けた準備を進めています。

### ② 受講生の意識変化

「もっと技術を磨きたい」「自分の力で収入を得たい」と考える受講生が増えました。「在宅ワークに挑戦したい」という声も多く、より柔軟な働き方への関心が高まっています。

### ③ 企業側の反応

縫製業界からの期待も高まり、「技術を習得した人材を採用したい」という工場が増えています。しかし、工場側はフルタイム勤務を希望する傾向があり、働き方のミスマッチが課題となっています。

## 6. 今後の課題と展望

### ① 技術習得期間の延長・研修内容の精度向上

4ヶ月の研修では「即戦力」としてはまだ不十分であるため、今後は、より実践的な技術研修を検討する必要があると考



えています。企業と受講生のマッチング精度を向上させ、雇用条件を明確にする仕組みの整備が求められています。

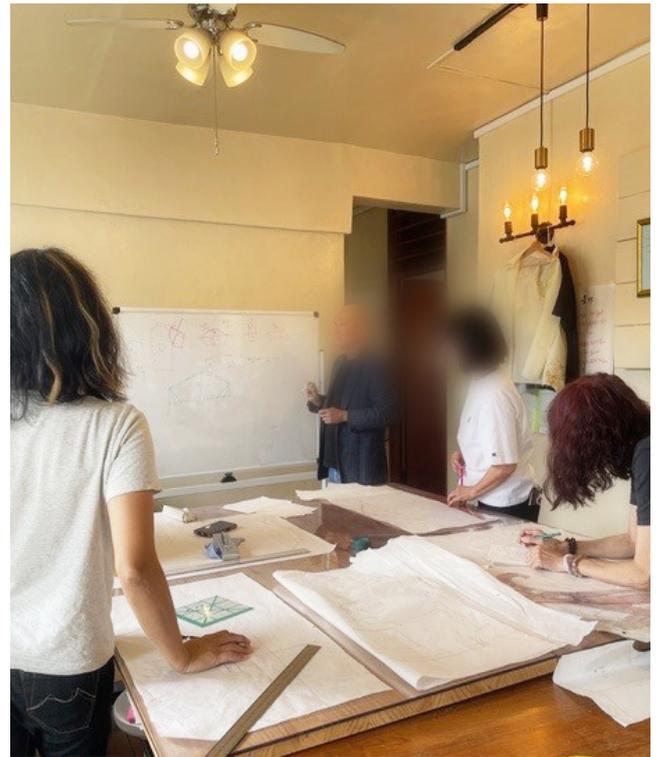
### ② コミュニティの強化

就職後も相談できる場を提供し、受講生が孤立しないよう支援していきたくと考えています。受講生同士のネットワークを活用し、賃金相場や業界情報の共有を促進していきたくです。

### ③ 在宅ワークの拡大

工場勤務以外の選択肢として、在宅での縫製業務を受注できる仕組みを構築できればよいと考えています。

受講生のスキルレベルに応じた仕事を提供し、多様な働き方の実現を目指していきたくと考えています。



文責：認定NPO法人日本都市計画家協会 常務理事 千葉葉子  
\*2025年2月11日の成果報告会での発表をベースに一部内容を加筆、編集し作成。

## 1. 団体概要

「タコライスラバーズ」は、沖縄県内で「みらいチケット」を普及させ、子どもたちへの食支援を行っている団体です。大人が飲食店で食事や買い物をする際に、数百円の支援金で「みらいチケット」を購入、それを食事に困っている子どもたちが無料で使用できる取り組みで、現在 209 店舗が協力し、累計 6 万食以上の支援を実施しています。

活動を続ける中で、単なる食事支援にとどまらず、より包括的な支援の必要性が浮かび上がりました。そこで本プロジェクトでは、「拠点」を設け、食事の提供だけでなく、居場所や就労支援を含めた支援を行いました。

## 2. 支援対象者の現状・事業を行う背景

### ① 沖縄県の貧困問題とみらいチケットの役割

沖縄県は全国的に見ても子どもの貧困率が高く、経済的困窮が深刻化しています。低所得世帯の親が安定した仕事を持っていないことが、子どもへの影響をさらに拡大しています。みらいチケットは「子ども限定支援」ではなく、地域全体の支え合いの仕組みとして発展できる可能性を秘めています。

### ② 「拠点」の必要性和支援対象者の多様化

みらいチケットの普及活動を通じ、支援を必要とする家庭はシングルマザーだけでなく、多様な背景を持つ家庭が存在することが判明しました。子どもたちが気軽に利用できる場を設けることで、支援をより自然な形で提供できる、支援対象を限定せず、多くの人々が利用できる環境を整えることが効果的と判断しました。

こうした背景から、「食事提供・居場所づくり・就労支援」を軸にした多機能型支援拠点「三食堂」を開設しました。



## 3. 事業の目的

本プロジェクトの目的は、①食事提供を通じた支援の強化、②安心できる居場所の提供、③就労支援を通じた自立の促進になります。

## 4. 活動内容

### ① 食事提供とみらいチケットの活用

みらいチケットを活用し、子どもたちが自由に利用できる「三食堂」を運営しました。ここでは、子ども食堂のような役割を担い、すべての子どもたちが利用できる空間を作ることが心がけました。特定の家庭環境や経済状況に関係なく、誰でも気軽に食事ができる「空気づくり」を大切にしました。

### ② 多機能的な居場所づくり

子どもたちが学校に行きづらさを感じたときに立ち寄れる場所として、「三食堂」を活用しました。特に、登校拒否ではないものの閉塞感を抱えている子どもたちが気軽に立ち寄れるよう工夫しました。

また、学童保育とも連携し、特定の子どもだけを支援対象にするのではなく、すべての子どもたちが関われる環境を整備しました。これにより、支援を受けることへの心理的ハードルを下げ、子どもたちが自然な形で社会とつながることができるようにしました。

### ③ 就労支援の実施

今回、初めての試みとして就労支援プログラムを導入しました。特定の対象者を絞り込むのではなく、支援が必要な方たちとどのようにつながるかを模索しながらの実施でした。

また、みらいチケットの協力店を通じ、さまざまな企業と関係性を築き、企業側にも支援の意義を理解してもらう取り組みを実施しました。

### ④ 社会とのつながりを生み出すイベントの開催

支援を必要としている方々の中には、「自分が支援対象者である」と認識していない、または支援を求めることに抵抗がある人が多いことが分かりました。そこで、月 1 ~ 2 回どなたでも参加できるイベントを開催。イベントを通じて、「参加する楽しさ」を提供し、そこか

ら自然な流れで支援につなげる仕組みを作りました。



## 5. 活動の成果・効果

### ①子どもたちの生活リズムの安定化

みらいチケットを活用した定期的な食事の提供（516枚のチケットに対し457食）により、栄養不足が改善されました。食事を安定的に摂ることで、生活リズムが整い、学校生活への適応力が向上しました。

### ②孤独感の解消と精神的な安定

三食堂が「居場所」として機能し、延べ339名が利用、子どもたちや保護者が支え合える環境を体験できました。「孤独感が和らいだ」「人とつながることで安心感を得られた」という声が多数寄せられました。

### ③社会的スキルの向上と就労意識の変化

三食堂内での交流や就労支援を通じ、コミュニケーション能力が向上しました。就労支援プログラムに参加したことで、自ら働いて収入を得ることへの意欲が高まりました。三食堂での就労体験：23名、その後のキャリアサポート受講者：20名、面接対策・就労準備支援：84名、実際に就労した人数：4名です。

### ④支援の循環が生まれた

みらいチケットを利用していただいていた子どもが高校生になり、アルバイト代でチケットを購入するという事例が生まれました。「過去に支えられた経験を次世代の子どもたちに還元する」という支援の循環が生まれ始めています。

## 6. 今後の課題と展望

### ①みらいチケット協力店と更なる連携の強化

令和7年度、沖縄県子ども未来部の新規事業としてみらいチケット協力店普及促進事業が開始されます。協力店舗数を拡大し、みらいチケットの活用範囲を広げていきます。また、店舗と連携し、食の提供だけでなく、職場体験や就労支援の機会を増やしていきたいと考えています。

### ②生活困窮者支援制度との連携

自治体の生活困窮者支援制度と連携し、サポートの充実、橋渡しをしていきたいと考えています。

### ③就労支援事業者との連携強化

就労支援事業者との連携を強化し、より多くの方が就労までつながる仕組みを構築していきたいと考えています。



文責：認定NPO法人日本都市計画家協会 常務理事 千葉葉子  
\*2025年2月11日の成果報告会での発表をベースに一部内容を加筆、編集し作成。

本事業では、「誰もが支え合い・働く社会の実現事業」をテーマに、困窮者の生活をサポートして自立に向けた支援を進める6団体へ資金を提供、更に支援団体の事業継続に関連する支援、また、事業の継続に向けての体制整備、ネットワーク構築などの検討を行いました。

事業の開始にあたって実行団体、関係者の方々にお集まりいただき、事業に関する概要把握と相互交流を深める交流会を以下の内容で開催しました。

## 1. 開催概要

■開催日時：2024年7月5日(金) 13:30~17:00

■場 所：ホテルサンパレス球陽館 2階パレスコート

### ■内 容

- 開会挨拶
- 事業の概要説明(休眠事業及び本事業の概要について)
- 実行団体による事業説明(6団体から説明)
- 交流ワークショップ

### ■参加者

6実行団体、行政、生活・就職支援機関、沖縄の資金分配団体、JANPIA 他関係者、マスコミも取材に来訪

### ■主 催 (以下の3団体のコンソーシアム)

- (一財) 南西地域産業活性化センター
- (公財) 沖縄県労働者福祉基金協会
- 認定NPO 法人 日本都市計画家協会

### ■協 力

(一財) 日本民間公益活動連携機構

## 2. プログラム

### 1) 開会挨拶

(一財) 南西地域産業活性化センター (NIAC)

専務理事 玉城 秀一

開会、事業開始の挨拶、ならびに本事業を3団体のコンソーシアムで進める意義、沖縄の課題に対して本事業で取り組む支援の重要性、今後の事業推進に期待などについて話がありました。

### 2) 事業の概要説明

○休眠事業について

(一財) 日本民間公益活動連携機構 (JANPIA)

シニアプログラムオフィサー 宮嶋 隆行

JANPIAの概要、休眠預金活用事業の主旨及び概要説明、沖縄での6実行団体の活動に期待することなどについて話がありました。

○本事業の概要について

(一財) 南西地域産業活性化センター (NIAC)

企画研究部長 前仲 清浩

本事業の主旨、社会課題への対応の考え方、コンソーシアムの役割、事業の内容及びスキーム、公募により6団体が採択されたことなどの説明がありました。

### 3) 実行団体による事業説明

- しんぐるまざあず・ふぉーむ沖縄
- 女性を元気にする会
- (一社) タコライ斯拉バーズ
- (株) island works
- (一社) くじら寺子屋
- (一社) おきなわ子ども未来ネットワーク

本事業の実行団体に採択された6団体から、各団体の概要、事業の特徴などの説明がありました。

### 4) 交流ワークショップ

「私たちが目指す社会について語ろう」をテーマに、参加者全員が3チームに分かれて、討議を重ねた結果について各チームからの結果発表があり、本事業を進めるに際しての課題や進め方に関して確認しました。さらに、本事業に関連する、困窮者支援、福祉事業などの専門家である、琉球大学 本村教授、沖縄大学 島村教授から、ワークショップの報告及び実行団体が進める支援事業への期待などに関して講評をいただきました。



本事業では、「誰もが支え合い・働く社会の実現事業」をテーマに、沖縄で支援活動を進める6団体の活動により「子育て世帯等が生活困窮・就労困難な状況から抜け出す自立支援プロジェクト」を実施してまいりました。

このプロジェクトの成果の報告について、多くの方々にお集まりいただき、事業の成果報告と、今後の展開などに関して報告会を以下のように開催いたしました。

## 1. 開催概要

■開催日時：2025年2月11日(火) 14:00～17:00

■場 所：ホテルサンパレス球陽館 2階パレスコート

### ■内 容

- 開会挨拶
- 事業の概要及び諸事業の報告
- 実行団体の活動報告
- シンポジウム

### ■参加者(約100名)

6実行団体、行政、生活・就職支援機関、沖縄の資金分配団体、民間企業、一般参加者、JANPIA 他関係者、マスコミ関係者

### ■主 催 (以下の3団体のコンソーシアム)

- (一財) 南西地域産業活性化センター
- (公財) 沖縄県労働者福祉基金協会
- 認定NPO法人 日本都市計画家協会

### ■協 力

(一財) 日本民間公益活動連携機構

## 2. プログラム

### 1) 開会挨拶

(一財) 南西地域産業活性化センター (NIAC)  
 会長 大嶺 満  
 開会、事業推進に関する挨拶、ならびに6団体を始めとして本事業の取り組みに関して協力いただいた方々への御礼、今後の事業推進に関する引き続きの協力のお願いと事業継続の必要性などについて話がありました。  
 (NIAC 前企画研究部長の代読)

### 2) 事業の概要及び諸事業の報告

(一財) 南西地域産業活性化センター (NIAC)  
 客員研究員 久保 亨

本事業の主旨及び概要説明、主要事業の報告、本事業を進めてわかったこと(伴走支援、多様な活動、勉強会の開催などの知見)、勉強会の検討内容、利用者及び企業アンケートの概要について報告がありました。

### 3) 実行団体の活動報告

- (株) island works
- 女性を元気にする会
- (一社) おきなわ子ども未来ネットワーク
- (一社) くじら寺子屋
- しんぐるまざあず・ふぉーらむ沖縄
- (一社) タコライスラバース

6実行団体から、実施した事業の内容、わかったこと、課題、今後の進め方などの報告がありました。

### 4) シンポジウム

『沖縄版 誰もが支え合い・働く社会の実現にむけて』  
 ～沖縄において今後求められる支援のあり方とは～

コーディネータ：島村 聡 (沖縄大学 教授)

パネリスト：本村 真 (琉球大学 教授)

6実行団体代表

岡野みゆき (沖縄県労協常務理事)

コメンテーター：喜納 育江 (琉球大学 教授)

上記の登壇者によりパネルディスカッションを行い、①困窮者の自立に向けて必要なこと、②企業と連携して取り組みたい支援、③今の取り組みを継続するために必要なこと、について意見が交わされ、最後に喜納教授から、コミュニティで弱者を支える社会の再構築、多くの方が支援に参加し最前線の活動を支えることの重要性に関してコメントをいただきました。



〔 第二部 〕  
共同研究編

*part*

II

## はじめに

本事業は、沖縄で支援活動を行っている6実行団体の支援を行い、沖縄の社会課題を解決することを目的としている。本誌前半にあるように、それぞれの実行団体は多様な独自の事業を実施して、沖縄の貧困に対応し、自立を実現するための支援事業を行っている。

実行団体に対しての直接的な支援は、活動資金の提供と活動をサポートする伴走支援であるが、それ以外に、事業全体の方向性、課題の検討、事業継続の考え方などについて検討する「共同研究」を実施した。

共同研究では、実行団体事業を利用した方々へのアンケート調査、県内企業を対象としたアンケート調査による実態把握。有識者、行政、関係団体、6実行団体が参加する勉強会を開催して、意見交換を行った。

本稿以後のページに、ご参加いただいた有識者、琉球大学本村教授、沖縄大学島村教授のご提言、主として勉強会で検討された就労支援に関する提案、利用者アンケート、企業アンケートの概要について掲載した。個々の掲載した文書は、共同研究成果の抜粋であり、全体のまとめについては、別途「共同研究報告書」にまとめているので、研究成果の詳細についてはそちらをご覧ください。

## 1 共同研究の概要

本事業における共同研究では、以下の調査および勉強会の成果を基に取りまとめた。

### 1) 利用者アンケート調査

支援対象者のニーズや実態を把握するために、6実行団体が実施した事業の利用者である、子育て世帯を中心に生活困窮・就労困難な状況が続いている方に対し、生活や就業に関する調査を行い、実態の把握と共に、更なる継続的な支援につなげる課題などについて整理した。

### 2) 企業アンケート調査

企業・経済関連団体等に対しては、雇用の実態、企業支援の意向の把握、また、本事業に関連する情報提供と今後の活動への参加を促していくことを目的に調査を実

施して、就労実現の受け皿となる企業の意向の把握と事業参画の可能性について整理した。

### 3) 勉強会の開催

本事業に関連する分野を専門に研究する有識者のご協力・助言・提言をいただき、県内企業、行政、関係支援機関、県内の資金分配団体および、6実行団体をメンバーとする多分野の方々が参加する勉強会を開催した。

以下のスケジュールで勉強会を開催して、事業推進の協力体制の構築、「だれもが支え合い働ける社会の実現」に向けた検討。また、前述のスタートアップ交流会や成果報告会と併せて、本事業の取り組み内容と課題の共有、事業継続性の検討の場として開催し、実行団体同士、ならびに参加いただいた方々の連携を促進し、支援対象者への効果的な支援につなげていく検討を行った。

#### ○開催日程

- ◆第1回（2024年9月26日開催）
- ◆第2回（2024年12月6日開催）
- ◆第3回（2025年1月24日開催）

#### ○内容

- ①「多分野協働による就労支援」
- ②「就労支援を進めるための新たな取り組み」
- ③「事業継続に向け必要な推進方策」

#### ○メンバー

- 学識経験者（琉球大学本村教授、沖縄大学島村教授）
- 民間企業等（就労支援等に取り組んでいる企業など）
- 関連支援団体、本事業の6実行団体、沖縄県の資金分配団体（みらいファンド沖縄、困窮者ネットワーク）
- 行政、関係団体他

## 2 まとめ

本共同研究では、沖縄県の社会課題である貧困の連鎖の解消のために、「多分野協働による就労支援実現」の必要性について検討し、それを実現するための、「共通認識（共通言語）の必要性」、「課題解決に向けた方向性」などについて新たな提案が示された。今後も検討を継続し、「誰もが支えあい・働く社会の実現」の具体化を目指します。

# 「貧困」解決における共通言語の必要性～試案としての「自己肯定行動」を中心に～

長年にわたり現場に関わり、「貧困」に関連した課題解決に向けて取り組む中で関係構築がうまくいかない場面も経験し、共通言語が必要だと感じるようになった。

以下の「共通言語」は筆者の現場経験と様々な先行研究を参考にしたが、「こども支援・政策研究所」での研修会において一定以上の有効性を感じている。

## 1. 共通言語①「低所得と貧困の区別」のベースとなる「自己肯定行動」

### 1) 「自己肯定行動」に至る経緯

「貧困」という言葉が一般的に広く用いられているが、支援の方向性の違いから「貧困」と「低所得」の2つに区別することが有効である。「貧困」と区別される状態の場合、当事者の「困り感」は薄く、支援が必要だと感じる状態でも当事者の意欲は感じられない。同様に可処分所得は低い、「低所得」と区別される状態においては当事者の「困り感」は明確に示され、解決の必要性について支援者との関係で一致がみられやすい。

この2つの区別を想定した場合、「何故、困り感に差が生まれるのか?」という疑問が生じる。筆者の経験から支援の経過で徐々に本人との関係が深まると「困り感」が少しずつ共有されると共に意欲や行動の変化が生じると感じられた。この経験から、「自己肯定行動」として以下の4つの指標を設定し、支援における行動の変化が生じる条件を検討する必要があるのではと思いついた。

#### 【自己肯定行動に関連した4つの行動特徴】



### 2) 「自己肯定行動」と子どもの「困り感」

黄色の4つの行動を「自己肯定行動」としている。年齢相応に自己肯定行動が育まれている児童は、解決が必要だと感じる状況で本人に「困り感」が生じる。それは、「④自分を大切にできる」という感覚から、解決に向けたチャレンジにつながり、すぐに解決しなくても「別の方法で試す」と「踏ん張る」行動、「助けを求めれば誰かが助けてくれる」という経験にもなる。4つの行動はそれぞれが影響を与えてつらくなっていく。

青色の状態は、年齢相応に自己肯定行動が育まれず低下した場合の特徴的な行動で、「④自分を粗野にあつかう」感覚が強く、近親者から大切にされる経験が極端に不足し、「期待しない」ことが最善と学習し、「何とかしたい」という意欲がなくチャレンジ経験が不足する。この4つのマイナスな行動は影響を与え合って、黄色の状態で育つことも達の行動との差が広がっていく。

### 3) 保護者の「自己肯定行動」と「困り感」、そして、子どもへの影響

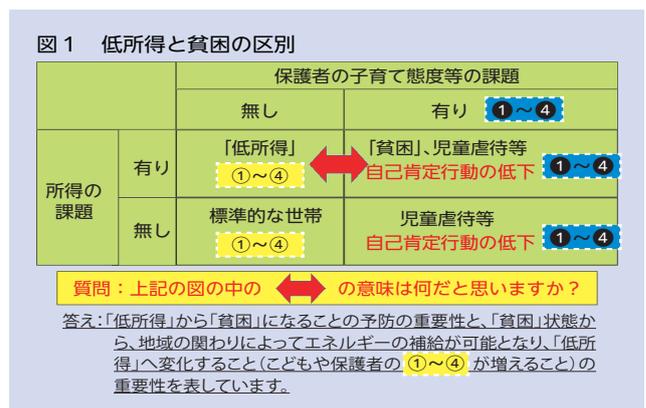
保護者の場合、自己肯定行動が維持されていれば（黄色）、年齢相応に「①チャレンジできる」「②踏ん張れる」「③必要な助けを求められる」「④自分を大切にできる」。「子育て」についても黄色の①～④がみられることになり、子どもの「自己肯定行動」にとって必要な、「大切にされている」という実感となる。

黄色の状態は「正の連鎖」を生む、ほとんどの支援関係者はこの「正の連鎖」で育ち、「自己肯定行動」を維持することができているため、青色の状態への寄り添いが難しくなる。これを避けるために「自己肯定行動」を共通言語として提案する次第である。

「負の連鎖」は、保護者が青色の状態で生じる。子どもは親から興味をもたれず、諦められ、何もしてくれず、粗野に扱われるため、その過酷な養育環境故に「自己肯定行動」とは別の支援キーワードである「トラウマ記憶」による理解が必要な場合も多い。

### 4) 「自己肯定行動」による「低所得」と「貧困」の区別

社会課題として解決が必要な「子どもの貧困」について、「自己肯定行動」により整理したのが図1である。



保護者が「自己肯定行動」を黄色で維持できている状態を「低所得」、保護者の「自己肯定行動」が青色になった状態を「貧困」と区別する。「貧困の連鎖」である「負の連鎖」の解消において重要なこととして、「自己肯定行動」の育みが重要であるという理解を提示する。

成人である保護者の自己肯定行動が青色の状態については、保護者が「負の連鎖」の中で育った場合もあり、子どもの頃から青い状態で成人に至ってしまった、あるいは、子どもが授かった時点においては自己肯定行動が黄色の状態でも維持されていても、その後の様々なストレス、新型コロナウイルスによる失業等や、DV 被害にあう等が重なり、自己肯定行動が維持されなくなった事態（黄色→青色）の可能性もあり、「低所得」から「貧困」への移行を食い止めるという視点も「子ども貧困対策」においては重要である。

## 2. 共通言語②「貧困」解決の目標としての「自己肯定行動」の育みと、そのために必要な「心理的エネルギーの補給・開放」

### 1) 子どもの「貧困」の解決に、何故、「自己肯定行動」の育みが重要なのか

ここでの「貧困」の解決は、「貧困の連鎖」を食い止めることを意味している。大切なことは、「自己肯定行動」が育まれていても、標準以下の可処分所得となる可能性はあるということである。「自己肯定行動」さえ育まれれば、可処分所得の向上がすぐに期待できるという訳ではないが、「自己肯定行動」が低下した状態では可処分所得が標準以下となる確率は非常に高くなるということがいえる。

「貧困」状態にあり保護者の「困り感」の薄さがある場合、なるべく早い段階で、子どもに直接支援が届く（子どものエネルギー補給が行える）ようにする必要があり、困り感が示されなくても、関係づくりを行うアウトリーチ支援が不可欠である。

「低所得」状態への支援のポイントは、「低所得」というストレスの高い状態であるにもかかわらず自身の自己肯定行動を黄色の状態でも維持していることへの「正当な評価」や、所得補償、子どもの体験格差を縮めるための施策を保護者が利用しやすくすることである。また、それらを通した「子の将来の展望の広がり」は保護者が自己肯定行動を維持するために必要な心理的エネルギー補給として有効である。

### 2) 「自己肯定行動」の育みに必要な「心理的エネルギーの補給・開放」

標準的な世帯においては、以下の2つのエネルギーが十分に提供されることで子どもの「自己肯定行動」が育まれていると考えられる。

I 生理的なエネルギーの補給（カロリー提供、質のよい睡眠等）につながるケア

➡ 基盤となる身体的な健康を得るために不可欠

II 「心理的なエネルギーの補給・開放」につながる経験

➡ 人（特に子ども）にとって、エネルギーが補給できる心地よさは自分の存在を肯定することに直結

保護者により以下のような、心理的なエネルギーの補給・開放が提供されて自己肯定行動が身につくと考えられる。

- 1 【受容体験】「受け止めてもらう、否定されない」
- 2 【承認体験】「一目おかれる体験」
- 3 【遺伝子の自己実現】 ➡ 「出来た!」 ① を実感する
- 4 【達成体験】「出来た!」 ② ➡ 適切な期待

支援として「適切な期待」を実現するためには、(1)まず、現状の対象者の生理的エネルギー状態や、心理的エネルギー状態を考慮しているかどうか。(2)支援者側の「常識」から「適切」を判断していないか。(3)その「期待」に対象者が10回トライして、3~6回は「達成感」を得られるかが重要である。つまり、「適切な期待」とは、支援者との関係の中で「心理的エネルギーの補給」が達成されることを最重視する。

最後に、今後特に筆者として「共通言語」を見いだす必要性を強く感じているテーマについて述べたい。それは、沖縄県における「貧困」率の高さに対する沖縄戦の影響についてである。3カ月の地上戦の経験、戦後の27年に及ぶ米軍統治下にあった状況が「トラウマケア」（個人の適応能力をはるかに凌駕する過酷な経験を通して形成されるトラウマ記憶へのケア）の必要性を増大させ、それが「貧困」率の高さに大きな影響を与えているのではないかと感じている。これらの問いへの答えを模索するプロセスで見いだされる「共通言語」が、沖縄県内において今も広がる「貧困」に起因する様々な社会格差への違和感を我々が気づいていくために必要となるのではないかと感じている。

# 多分野協働による課題解決の方向性

## 1. 多分野協働の就労分野における意義と課題

多分野協働が成り立つためには、一定の条件があり、そこに協働の意義がある。まず、その意義とともに、条件をクリアするための課題について述べる。

### 1) 多分野協働は社会課題と無関係には成り立たないが柔軟性が重要

今回の「island works」の事例で、背景に縫製業界の技術者不足があり、それとひとり親の経済的自立という社会課題が相まって協働が成立している。今回の実行団体が就労支援を進めるためにはこうした業界の抱える課題に着目する必要がある。人手不足はほぼ全業界で起こっていることである。例えば、保育士が不足している保育業界では周辺業務を保育士と協力して対応してくれる人材も必要とされていたりする。そうした業務の切り分けにより保育所で「働く」が実現することもある。こうした協働の姿も柔軟に発想していくべきだろう。

### 2) 精度の高い生活支援により就労の可能性を高めることができる

就労するにあたり、いくつかの課題を同時に解決しなければならぬことがある。基本的な業務スキルの獲得、必要な資格取得、住宅確保、保育や通学先との調整である。Word・Excelの習得、普通自動車免許の取得支援は基本的な業務スキルの獲得であり、生活支援者で対応できるが、業務遂行のために必要な資格の取得は企業の積極的な関与が必要である。シェルターから賃貸住宅へという、自立した生活までの支援に向けて、一つ一つの課題をクリアしていく精度の高い生活支援が企業との協働を引き出すカギとなる。いずれにせよ、本人のトラウマからの脱却から小さな自信を得て、就労へチャレンジするという流れを支える実行団体の役割が今回、明らかになった。

### 3) 企業との協働における就労の定着とキャリアアップには課題が山積している

企業との協働では、本人の就労定着は大きな課題である。モチベーションを崩す要素は、職場や家庭のあらゆる場面で生じる。そこで重要なのがキャリアアップの考え方を本人・企業・支援者でしっかり共有することである。一方、生活場面においても、子どもの成長に合わせた親としてのキャリアアップを意識することが大切で、居場所での分かち合いは、職場や家庭から離れて自己肯定感を高めることに繋がるという意義がある。また、「み

らいチケット」の様な取り組みは、孤立しがちな生活に心の余裕を持たせることに繋がり、支援者としてそれらの工夫を合わせて行う意義は非常に高い。

## 2. 多分野協働の発展段階とは何か

今回の取り組みを振り返って、改めて「きょうどう」がどのような形で行われているのかについて考えておきたい。「きょうどう」を示す言葉は

- 共同=複数の人や団体が、同じ目的のために一緒に事を行うこと。
- 協同=互いに協力し合うこと。
- 協働(共働)=同じ目的のために、対等の立場で協力して共に働くこと。

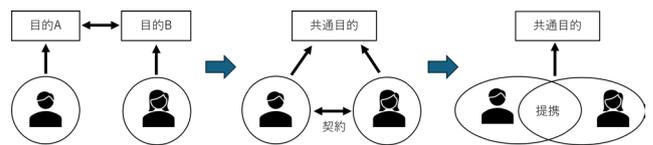
多分野協働というときには、字句としては「協働」となっているが、実際には「協同」つまり協力し合うということが多く、対等という形にはなりにくい。下記に段階を示すことでわかりやすくなる。

今回の実行団体による実践を企業との「協働」となっていくとしても、次の3つの段階が想定される。

第1段階: 目的は異なるが、結果として利害が一致する

第2段階: 契約が行われ、共通の目的を持って活動する

第3段階: 共通の目的を目指して、一体的に活動する



第1段階は、いわば出会いの段階で、お互いが別の目的、例えば、人材を探している企業と本人のスキルが低くて就労先が見つからない支援組織が、スキルトレーニングをクリアさえすれば人材の雇用と確保ができるという点で利害が一致することから始まる。

第2段階では、それをしっかりとしたスキームとして両者で契約を結んで、人材の育成と本人の安定した生活を確保するという共通目的に向かう。

第3段階では、育成された社員が支援組織にも関わり、新たな人材を生み出していくという提携の段階に移行していく。

一例を挙げれば、県内で実績を挙げている MOM

FoR STAR (<https://www.momforstar.jp/>) の取り組みがある。これは、大手IT企業の積極的な人材確保策(雇用条件、人材育成、子育て支援の一体的投入)がベースに、この事業で育った人材が、次の人にITの基本スキルを教えているので第3段階といってよい。

今回の実行団体で「island works」が第2段階にある以外は、まだ、第1段階手前といったところだと考えられる。今後、県内外の企業側の人材確保の動きと、本人と支援者をうまくマッチングさせる中間的支援により、第1段階の出会いの演出から第2段階の契約に至る複数分野の協働の可能性は大きく拡がると考えられる。

### 3. おきなわの特性を踏まえた多分野協働のあり方

県内の企業の状況をまとめると以下の点があげられる。

- ①中小企業の中でも規模の小さな業態が多く、人材の枯渇や事業承継が困難となるといった危機と隣り合わせにある企業が多く存在している。
- ②観光やITといった好調な分野では、新たな雇用が生じているが、それ以外の分野では、人材の固定化により、経営革新が進みにくい。
- ③零細企業の経営者の高齢化により、事務合理化やIT化が進まず、伝統的であったり、独自性の高い業務であるにも関わらず、採算性が低い企業がある。
- ④離島や僻地において、就労を支える社会資源が不足しているため、地域にある資源を工夫してカバーする必要がある。

中小企業家同友会や経営者協会、経済同友会といった企業家の中には高い問題意識を持って、人材確保に取り組む例もあるが、それらが共有される仕組みとはなっておらず、経済的支援や事業承継といった相談に応じる窓口も各業種別になっており、相互連携がとれていない。一方、本人を支援する組織も各々で取り組んできており、今回の休眠預金事業によって初めて相互の経験交流を果たしたところである。

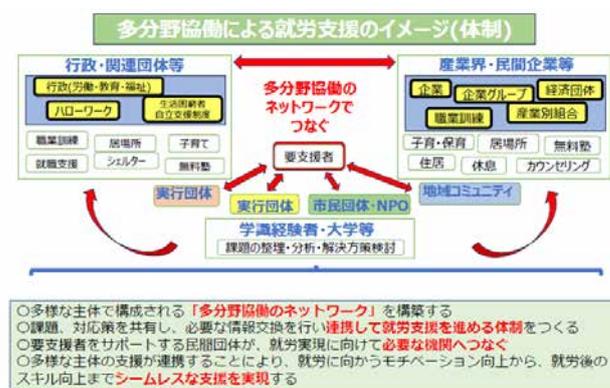
このような点から考えると、支援組織と企業の偶発的な出会いで協働の第1段階を迎えることを期待するのは難しく、このような出会いと契約をコーディネートする仕掛けが必要だと考えるのが自然であろう。

### 4. 今後の方向性

本事業の「支え合う循環型社会の形成」により社会的孤立からの脱却を図るという側面は、地域共生社会を目指すという流れと一致しており、「多様な働き方・働く場の創造」は、起業を含めた就労支援につながる。この事業では経済的貧困から脱却して、自立した生活を送るために、各支援団体が資格取得や居住の確保、居場所づくりを行い、就労に向けた取り組みにつながることを目的としてきた。参加した唯一の企業である「island works」は、企業からも求められるような技術者として起業できる人材を育てようとしていた。この「起業」は今後のキーワードになると考えられる。

今回の取り組みは、ひとり親あるいは貧困層の人たちのチャレンジを引き出すものであるが、それは決して企業にとって使い勝手の良い人材の確保を目指したものではなく、企業にとって有意であり、企業の成長を促せる「人財」をも目指すべきものである。そのために、企業側も積極的に人材投資をすべきではないだろうか。一方で、業種や業態によっては、スタートアップ起業という形も模索しておく必要があると考える。

そのためには、包括的な経営支援がセットされなければならないし、いくつかの分野が協力し合える環境が必要となる。今回の動きを、コーディネートする機能を持った「多分野協働プラットフォーム」の構築へと発展させていく必要性は極めて高いといえる。



# 多分野協働による就労支援実現に向けて

本事業は、沖縄社会が「貧困の連鎖から抜け出す」ためには、「社会、経済、福祉の多分野が連携し、社会の意識や構造を変えていくことが必要」との問題意識からスタートした。「支え合う循環型社会の形成」、「多様な働き方・働く場の創造」を目指して、多分野協働による就労支援が困窮者の自立の実現に向けて必要な方策であると考え、検討を行った。

## 1. 求められる就労支援とは

沖縄県の貧困を取り巻く社会課題の背景として、①一人当たり県民所得、②非正規の職員・従業員率、③母子世帯出現率、④生活保護率、⑤就学援助率、⑥高校中退率などが全国と比較して厳しい現状があり、これらの要因が多世代にわたり続き、貧困の連鎖に繋がっていると考えられる。また、コロナ以後、物価高も影響し深刻・顕在化する生活困窮により、もともと不安定な生活がさらに厳しい状況に直面している。この状況から抜け出すためには、諸課題に対応する就労支援が必要となる。

### 【就労支援の課題】

- 本人の適性や特性、希望を把握した、仕事とのマッチング
- 就労に向けたモチベーションが低い場合のカウンセリング
- 適切な対応に繋げる、居場所・グループワーク等の場の提供
- 就労実現に向けての生活支援の充実
- 就労準備のために基本的な学習を含めた教育支援の提供
- いわゆるグレーゾーンの見えない障害に対しての丁寧な対応

### 【求められる就労支援】

- 多様な企業の参加による多様な職場・職種の提供により、就労希望者の適性や特性、希望に沿った仕事とのマッチングの実現
- 多分野の連携による、①モチベーションの向上を目指す就労に向けた丁寧な対応、②就労困難者の抱える問題の顕在化と適切な対応に繋げる、多機能の居場所・グループワーク等の提供、③就労実現、継続のための、子どもの預かりや生活資金のサポートなどの充実
- 教育支援による、社会参加、就労準備のための学習の充実
- 地域の支援活動と企業の連携による、地域に根付いた就労実現

## 2. 多分野協働による就労支援とは

多分野の協働による就労支援により、労働の多様化を図り就労のハードルを下げる。希望に沿った仕事に就くことにより就労が定着・継続し、生活安定のため十分な収入を実現することができる。

求められる就労支援を提供するために、就労希望者を送り出す支援者が、受け皿となる産業界と連携して進める多分野協働による就労支援を実現する必要がある。

多分野協働による就労支援は以下の例を示すが、これらの支援は具体的な支援の現場で内容を検討しながら細部を検討する必要がある。後述するが、多分野協働実現のスキームは、多様な主体が参画するネットワークで連携し活動する就労支援の現場で、それぞれの主体が役割を果たすことにより可能となる。

### 【多分野協働による就労支援の例】

- 受け皿となる産業界の協力による多様な職場・職種の提供
- 仕事の切り出しなど、多様な雇用形態の実現
- 就労困難者の実態に即した対応
- 就労準備、訓練などの充実
- 就労困難者にマッチした雇用形態
- 多分野の主体の協働でシームレスな支援体制を構築する
- 地域と連携した就労者の負担の少ない身近な雇用の提供

## 3. 多分野協働による就労支援実現に向けて

### 1) 多様な主体とその役割

就労支援実現に向けて参画が求められる、多様な主体（多分野）とは、就労ニーズに的確に応えうる資源（ノウハウ、技術、人材、資金など）を有し、就労支援を効果的に進めていく上で、重要な役割を担うと思われる多様な分野で構成される。

### 【想定される多様な主体とその役割】

- 1) 行政、および関連する団体等
  - 企業と連携し、準備・訓練等により就労のハードルを下げる
  - 企業の多様な職場・職種と就労希望者のマッチングをサポート
- 2) 市民団体、NPO、地域コミュニティ等
  - 就労困難者の問題把握、居場所、グループワーク等で対応する
  - 地域の企業と連携し、働きやすい、地域に根付いた就労を実現
- 3) 学識関係者、大学等
  - 課題の整理・分析、解決方策を検討し、新たなスキームを探る
- 4) 産業界、民間企業等
  - 就労多様化を実現する雇用形態・環境の整備により条件を緩和
  - 能力向上、適性把握等により個人の力を伸ばし待遇を改善する

## 2) 多分野協働による就労支援のスキーム

多様な主体の連携・協働による就労支援のスキームは以下の通りであり、前述の様にそれぞれの役割に応じて支援活動を展開するが、個々の支援者、受け入れる企業の状況、また新たに生じた課題などに対して、常に情報を交換し、現状や課題を共有しながらネットワークでの主体間の協働を進めることが重要である。

- 多様な主体による就労支援を実現するチームにより、**困窮者の自立を応援する体制**をつくる
- 本事業の実行団体を始めとして就労支援を進める民間団体が困窮者をサポートし、就労実現に向けて**必要な主体（機関）へ繋ぐ**
- 多分野を構成する民間企業は、支援対象者の就労支援に取り組むことで、**雇用が実現し人手不足の状況への対応が可能になる**
- 就労実現と人手不足解消の両面に対応し、困窮者の経済的自立と企業活動に資することにより、**沖縄県の直面している社会課題への対応が可能となる**

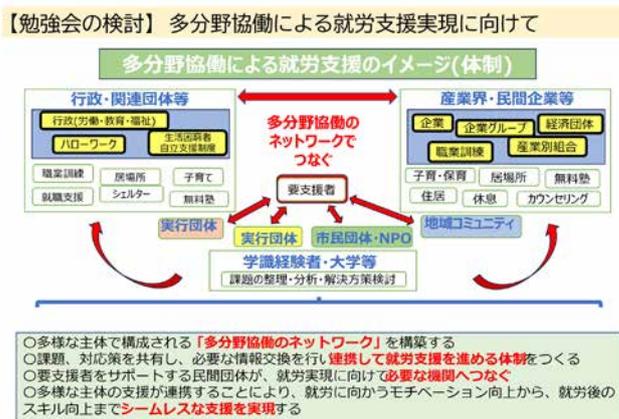
## 4. 多分野協働による就労支援のイメージ

多分野協働による就労支援は図1のようなネットワークをイメージするが、次のような点に留意して進める。

特に重要な点は、個々の要支援者が希望に沿って就労に向かい、就労実現により自立し生活の安定が図られることが目的であることから、個別の案件に対して一つ一つ独立した対応が求められることを認識し、個別に対応した案件の積み重ねを活かし丁寧に進める必要がある。

- ①多様な主体が参画して構成される「多分野協働による就労支援のネットワーク」を構築する
- ②課題、対応策を共有し、必要な情報交換を行い、連携して就労支援を進める体制をつくる
- ③要支援者をサポートする民間団体が、就労実現に向けて**必要な機関へつなぐ**
- ④多様な主体の支援が連携することにより、就労に向かうモチベーション向上から、就労後のスキル向上までシームレスな支援を実現する

## 【図1 多分野協働による就労支援のイメージ】



## 5. 多分野の協働による望ましい就労支援の提案

多分野協働による就労実現を目指す取組は以下の通りであり、ネットワークに参画するメンバーがそれぞれ希望や目的を実現することになる。その結果、社会課題の解決に向けて「多様な働き方・働く場の創造」による「支え合う循環型社会の形成」が進み、沖縄社会が「貧困の連鎖から抜け出す」ことが実現する。

- 産業界のリソースを活用して就労を実現する
- ★就労機会の拡大 賃金獲得、経済的自立→ 意欲向上、就労継続
- ★就労準備、体験、訓練、技能獲得→ 就労実現と継続を実現
- 従来の支援スキームに産業界が参画することで広がる可能性
- ★就労実現と継続により**貧困の連鎖からの脱却**を実現する
- 産業界のポテンシャルを活かし、沖縄の社会課題を解決する
- ★産業界の参画により**企業側のメリット、就労者のメリットが共存し、就労者と企業の Win・Win の関係を生み出す**
- ★人手不足、就労促進を多分野ネットワークのマッチングで解消

## 6. まとめ

ここでお示した内容は、既存資料や既にも実施されている施策、先行事例などを参考に、本事業で実施した、利用者アンケート、企業アンケートの結果を基に、有識者、関係者、実行団体の方々が参加して討議した勉強会の結果などを取りまとめた提案である。すでに、行政、企業、支援団体などで検討が始まり実行されている動きもあり、今後現場で活動する方々の参考にしていただき、イメージしたネットワークを形成する動きを期待いたします。

# 施設及びサービスなどの利用者のみなさまに伺うアンケート調査

## 1. アンケートの主旨

実行団体が取り組んでいる事業で、食糧支援、居場所やシェルターの利用により、生活全般のサポート、「ゆんたく」、「相談」などによる気持ちの安定などの生活支援を受けた方々、また、経済的な自立による安定した生活を実現するための、就労に向けたモチベーションの向上、PC活用の練習、具体的な仕事の訓練、就労先とのマッチングなどの就労支援を受けた方々に対して実行団体を通してアンケート調査（多くは聞き取りによる調査）を実施した。

調査では、現在の生活の状況や困窮の現状、これからの仕事の希望、就労に向けた課題などについて支援対象者のお話を伺い、引続き実行団体がよりよい支援ができるようにするために必要な情報収集や、本事業の課題、今後の方向などについて支援対象者の状況を反映する基礎資料を収集した。

## 2. アンケート結果の概要

アンケートの実施は、実行団体の支援場所を利用した方々を対象に、担当者が、アンケート票を提示して記入していただいているが、記入が困難な方、設問内容にすぐに答えられない方には、担当者が聞き取りを行って、調査票に記入した。

6 実行団体の実施する事業がそれぞれ異なり、回答数、回答内容に団体ごとに特徴があるために、集計分析については、基本的に団体ごとに整理した。

○回収数：282（内男性：15）

- しんぐるまざあず・ふぉーらむ：43（2）
- 女性を元気にする会：39（0）
- island works：14（0）
- タコライ斯拉バース：12（7）
- くじら寺子屋：102（5）
- おきなわ子ども未来ネットワーク：72（1）

### ①利用者の年齢構成

【②:15～19歳 ③:20～29歳 ④:30～39歳 ⑤:40～49歳 ⑥:50～59歳】

- しんぐるまざあず：②-0 ③-2 ④-10 ⑤-26 ⑥-5

- 女性元気：②-2 ③-6 ④-14 ⑤-15 ⑥-2
- island works:②-0 ③-0 ④-2 ⑤-7 ⑥-5
- タコライス：②-0 ③-3 ④-1 ⑤-6 ⑥-2
- くじら寺子屋：②-0 ③-9 ④-50 ⑤-34 ⑥-8
- こども未来：②-24 ③-30 ④-11 ⑤-5 ⑥-0
- 6団体全体：②-26 ③-50 ④-88 ⑤-93 ⑥-22

- 単に生活支援だけを行っているのではなく、自立を目指した就労支援に向けた取り組みを含めて事業を進めていることから、利用者の年齢は6団体全体では、30代、40代の利用が多い
- 40代以上の利用が多いのは、居場所を利用して気持ちや肉体のリラックス、基本的な就労準備など行う「しんぐるまざあず」、縫製技術の習得による、就職・自立を支援する「island works」、子どもの居場所、食堂と併設した就労支援を行っている「タコライス」の利用者
- 特に「island works」はある程度子育てから落ち着いた、これからの将来の生活の安定に向けて、技術を身に付ける目的でシニア層が利用しているので年齢構成が高くなっている
- 「女性元気」は一時的なシェルターで幅広い年齢層が利用している
- 「くじら寺子屋」は、来訪型の食糧支援から、居場所、生活改善の事業を進めており、幅広い年齢層の利用が多いが、多機能（入浴、整髪機能）の居場所を設置しているので、高齢の方も利用している
- 若年妊産婦の運転免許取得支援という事業の性格から、「こども未来」が若い方の利用が多い

### ②利用者の性別

- 居場所の提供や、シェルターの利用で対象者を女性に限定している団体もあり、利用者の95%が女性である
- 食糧支援、子ども食堂、子どもの居場所の提供など、子どもの支援事業と合わせて事業を行っている団体も多く、母親の利用が多くなっている

### ③利用者の家族構成

- 「くじら寺子屋」の利用者は、子どもの居場所と併設して

いるため、子供の人数が平均3名と多い

- 「女性元気」はシェルター入居者、「island works」はシニア層で子供の年齢が高い方もいることから、子どもの人数は平均2名
- 「子ども未来」は若年妊産婦で第1子を育てている方が多いので、平均1名となっている

#### ④利用者の現在の住居

- 民間の賃貸住宅が54%、公営住宅が20%で公営の比率が低い、持ち家は15%
- 沖縄では、公営住宅の整備が進んでいないため、所得が十分でないと考えられる今回の利用者も、民間の賃貸住宅に入居している場合が多い
- また、入居条件が厳しいため、公営住宅を希望しても入居できない実態もある

#### ⑤利用者の状況と現在の仕事

- 「しんぐるまざあず」の利用者は、7割が正社員、パート・アルバイトで、就労してはいるが、自宅以外の居場所が必要、気持ちと体のケアを求め、より条件の良い就労先を目指している方が利用している
- 「女性元気」は、3.5割が病気などで無職、5.5割が正社員、パート・アルバイトで、病気やDVなどで働けない、所得が低いので住宅を借りられない方が、シェルターとして入居している
- 「island works」は、6割が正社員、パート・アルバイトで、就職しているが、将来の生活のより一層の安定を求めて、技術を身に着ける方が利用している
- 「タコライス」は、7.5割が正社員、パート・アルバイトで、子どもの居場所と並行して利用している
- 「くじら寺子屋」は、高齢の利用者の2割が無職、7.5割が正社員、派遣、パート・アルバイトで、食支援と居場所の利用で生活の充実を目指している
- 「こども未来」は、4割程度は病気、妊娠中などで無職、4割がパート・アルバイトで、若年妊産婦が健康面や妊娠中などから、厳しい経済状況に直面している
- 「こども未来」の利用者以外は、5~7割が正社員、パート・アルバイトなどで就労しているが、低賃金、子育て、居場所

や話相手の不足などを抱えていて、今回の施設の利用が助けになっている

#### ⑥就労した時に希望する就労日数、時間

- 一日の労働時間は、7時間が5割、5~6時間が3割となっており、ほぼフルタイムを希望している
- 一週間の就労日数は、5日が5割、3~4日が2.5割、6日が1.5割でこちらも、ほぼ毎日、1週間の休みが1日で良いとの回答もある
- 1日7時間、週5日の、ほぼフルタイムの就労を5割が希望している
- 現在の賃金が低く、食糧・住居などの基本的生活の安定、子育ての費用(子どもの部活などの費用等)などが十分に足りていないため、所得の向上を求めている
- 就労時間、日数を少なく希望している場合の理由を見ると、病気や精神的な問題、職場でのパワハラ、学習不足などの理由による就労に対しての不安などが見られ、モチベーションの向上や生活の改善が必要になる

### 3. まとめ

- 団体ごとに利用者の年齢に広がりがあり、多くの年齢層に支援が必要な方がいることがわかる
- 子供の人数が、3人、2人が多く、一般的な子供の数より多いことが、経済的な負担を増加させている
- 困窮で家賃負担が大きい、公営住宅の入居の比率が低く、住まいの提供も大きな課題であり、今回、居場所、シェルターなどで、浴室を整備し湯船を設置している場合も多く、快適な住居の充実が必要
- 利用者の半数で現在の仕事の状況は、パート・アルバイトが多く、低賃金の状況が多く、病気(精神疾患も含む)で無職の状況も見られる
- 子育て、妊娠中で無職、病気などで仕事へのモチベーションが低い方も見られるが、困窮の状況を改善するために、就労日数・時間はフルタイムを希望している場合が多い。

# 沖縄県内企業および産業界などのみなさまに伺うアンケート調査

## 1. アンケートの主旨

本事業では、シングルマザーなどを対象として、困窮者の支援から自立に向けた就労に繋げる取り組みを進めるに際して、多分野<sup>【※】</sup>の協力・連携による支援の実現を目指して進めている。

本取り組みの中で、困窮世帯などの自立に繋がる就労支援に関して、就労実現の受け皿となる、企業の方々のご意見をいただき、人材不足などの企業の抱えている課題、就労支援、人材確保に関連した取り組み、本事業への要望や期待などを把握し、事業体制の構築、ネットワークの形成、事業の継続性などに資するために、本アンケート調査を実施した。

【※：多分野とは社会／経済／福祉分野を構成する、支援団体、行政、企業、研究機関、市民など】

## 2. アンケート結果の概要

沖縄県内の企業、産業界に対して、次の①～③の項目について、アンケート調査（一部ヒアリング調査）を実施した。対象企業、業界の多様な意見をいただくために、自由記入の形式で調査を実施した。

### ①貴社（業界）を取り巻く労働環境について

#### 【質問内容】

- 最近の人材不足などの状況
- 人材不足の場合、どのような取り組みをしているか、今後考えている取り組み
- 職員の採用や教育・訓練、定着のために取り組んでいること、必要な人材

#### 【回答の概要】

- 正社員、嘱託・臨時社員共に応募者が減少し対応が難しく、派遣会社へのオーダーでも以前と比べて確保しにくい
- 2019年以降観光に携わるリスク（パンデミックや有事の時などの休業リスク）というイメージがついて、人材募集をしても思うような応募がない
- コロナ禍後半（2022年頃）から、離職者が増加し、その補充要員も含め、採用予定人員を増加し、採用活動を行っているが、充足率は正社員では8割、パート・アルバイト社員充足率は95%弱

- 特に、食品加工・製造系業務、飲食事業での採用が厳しい状況
- 2022年頃から、価格改定や業務効率化などにより人件費のベースUPをしているが、本土からの企業進出によるパート・アルバイトの時給の底上げが影響し、既存従業員の給与や新規採用時の賃金格差による条件提示が厳しい状況
- 中途採用も含めて採用が難しくなってきたり、20～30代を希望しているが、人材不足のため40歳以上も対象として考えている
- 沖縄県おしごと応援センターOne×Oneに仕事時間と就日数を切り分けることで、マッチングにより人材を紹介いただき、今後も就業時間の弾力的対応と日数を切り分けることでの人材募集を継続したい
- 新卒採用から社会人採用へシフトし、採用時期も通年採用に取り組んでいる
- 新卒正社員採用においては、インターンシップを強化し、職場実習を通して小売業、自社の魅力を体感してもらい、採用に繋げる取り組みを実施、さらに、中途採用を16年ぶりに再開した
- パート・アルバイト採用においては、Web広告、お仕事説明会を実施。新店舗開店準備としては、ハローワークとの連携を強化した
- 女性活躍推進、社員教育の充実、資格取得支援、キャリア採用、退職者の再雇用、職員の友人、知人の人脈、外部人材活用などで対応している
- 週5日、8時間、土日勤務もあるシフト体制の見直しから、仕事の切り分けを検討している
- パート・アルバイトは、入社～半年間、入社時勉強会、入社時研修、フォローアップ面談を実施している
- 職業訓練・企業内教育による育成、女性・高齢者の活用、スキマバイト等の活用をすすめている
- 必要な人材【挑戦心・生産性・主体性を持った人材、PCスキル、顧客対応、協調性など】がある人
- オフィス業務では、職種や年齢の要件はなく、PCスキルの高い人材を求めている

## ②就労支援、人材確保に関連して、貴社（業界）の対応可能な取り組みについて

### 【質問内容】

- 技術、ノウハウ、人的サポートなどの提供
- 就労場所の確保、就労準備、新しい雇用形態（就労準備、就労体験、就労期間・時間の弾力化）
- 物品、スペースなどの提供（食品、機材・資材、活動場所、等）

### 【回答の概要】

- 設問内容にあるこれからの就労支援に関して提供可能なものがあれば、可能な限り対応していきたい
- 未経験者も採用できるように、就労体験に始まり、アルバイト、正社員へといったステップアップの仕組みを用意している
- PCなどのスキル向上の支援、働き方の自由度を増すためにフレックスタイム・在宅勤務導入、生活に影響が出ないように転居が必要な異動を免除する制度を設けている
- 未経験者にも就労体験から正社員への雇用の受け入れを検討しているが、どのように仕事のノウハウやキャリアアップの機会を提供できるか、今後具体策を検討する必要がある
- 学生についてはインターンシップによる、職場実習の機会を提供している
- 特別支援学校生の実習受け入れ(1回2週間×年間3回)(小売業界)
- 職種が、製造・販売・営業・経理事務・梱包物流業務・観光営業と多岐にわたっているため、年齢は問わず就職後に社内OJTや社外研修でスキルUPを図り定着を促進している
- 簿記等の資格取得費用やPCスキルのスクール費用の会社からのサポート
- フレックス勤務を採用し、在宅勤務を希望するバックオフィス社員に対して、PC貸与による環境づくりを行っている
- 育児・介護などが必要な社員に対して、短時間労働、休暇の延長などフレキシブルに対応
- 地域の工場では、製造現場以外の一般職について、地域

に居住する人材の就労促進(警備員、食堂調理員、事務職員、清掃など)を進めている

- 産業医が行っている子供の居場所への食料提供

## ③企業、業界の人手不足の解消、困窮者の就労促進を進めるための支援策などについて、引き続き検討していくが、要望や協力の可能性などについて

### 【質問内容】

- 人手不足の解消に向けた要望（このような支援があれば助かるというようなことなど）
- 就労促進を進めるための連携・協力の可能性

### 【回答の概要】

- 外国人労働者の雇用支援
- 就労支援事業に参画したいが、どのように協力できるかイメージできない
- 縫製技術は、一度身につけば生涯活かせる技能、自宅に居ながらできるなどシングルマザーに親和性が高い。人と話すことや外出するのが苦手な方にも対応できるので、縫製業界に着目を希望
- タクシー業界は、人で不足が深刻で需要に供給が追いついていない、現在検討されているライドシェアが導入されれば多様な働き方が実現でき、就労の幅が広がるので、就労の手段として着目を希望

## 3. まとめ

- 人材不足は厳しい状況が続いている
- 採用方法や採用人材の多様化などによる人材確保を積極的に進める
- 仕事の切り出し、就労時間、日数の調整、フレックスタイム、テレワークなど、多様な雇用形態提供が必要
- 就労促進に必要な企業のリソースは提供できる
- 就職後のキャリアアップの仕組みを充実する
- シングルマザーに対応できる仕事の提供
- 新たな就労形態による就労実現

## 本事業の実施体制

本事業は、一般財団法人南西地域産業活性化センター (NIAC) を幹事団体とし、公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会 (沖縄県労福協)、認定特定非営利活動法人日本都市計画家協会 (JSURP) の3者によるコンソーシアム体制を構築した。

## コンソーシアムの狙いと成果

### ①異分野3団体による協働と分担

NIAC は県内企業を始めとする産業経済を通じて各種団体とのネットワークを持ち、沖縄経済、雇用・労働関連に精通したシンクタンクであり、本業務においては幹事団体を担うとともに、勉強会等を通じて企業・産業界との連携強化に取り組んだ。

沖縄県労福協は困窮者支援、就労困難者のサポートに多くの実績があり、また自立をサポートするハンズオン支援を担当する専門家が所属しており、専門的知見と豊富な支援実績を背景として、伴走支援、勉強会の開催等を通じて困窮世帯支援や就労支援等に取り組んだ。

JSURP はまちづくりの力で社会課題を解決することをミッションに、日本各地でまちづくりの担い手育成に取り組んでいる。休眠預金活用事業の実績があり、経験が豊富な PO 人材を活用して伴走支援を担うとともに、経験値を生かして当初の事業目的に基づいて適正な事業の運営・推進を行なった。

### ②福祉分野と産業経済分野との協働

今回事業は「生活困窮に苦しむ若年子育て層」を対象として、経済的自立性を高め、生活の安定を促すということが大きなテーマである。主要な目的の一つは「個々の特性に応じた自立の基盤づくり」であるが、いわゆるシングルマザー問題は特に沖縄県では大きな課題である。従来の対策に加えて NIAC と沖縄県労福協が協働することによって産業界・経済界を福祉の世界に組み込むスキームができたことは今回の成果の一つであった。実行団体等の支援者グループ、学識者、行政関係者に産業界・経済界関係者が加わった勉強会という仮称のボードにおいて、課題が共有できたことは次へのステップになると考えられる。

### ③短期間での事業構築

生活困窮に苦しむ若年子育て層への支援は、基本的にシングルマザーの就労支援と生活支援の二つが軸となるものである。シングルマザーを含む困窮世帯支援の実績を多く持つ沖縄県労福協と、コミュニティ形成の実績を持つ JSURP のコラボレーションにより、今回の実行6団体の支援事業を短期間のうちに構築し、当初の成果目標達成に寄与したと評価できる。

## コンソーシアムの課題と今後に向けて

今回のコンソーシアム体制では上記のような成果を得られたが、一方でいくつかの課題も残された。

### ①事業全体のリーダーシップ

多彩な事業を実行団体等の実態を勘案しつつ事業の実効性を高めるため、事業の中盤～後半において具体的な内容やプログラム等を適宜修正・改善する状況も生ずる。こういった場合に、コンソーシアム3者による検討や合意形成を含め、あらかじめ誰のイニシアチブ・リーダーシップの下で判断なり修正を行うかを3者間で合意しておくことが重要である。

### ②作業分担等のフレキシブルな対応

今回の共同研究・勉強会では当初計画を超えて多くのテーマ出しが行われ、検討チームの構成をフレキシブルに組み直すなどしたが、このように役割分担を、事業の進行に即して実践的に微調整・修正していくことも事業の円滑な進行上重要と考えられる。

### ③情報共有、連絡調整等

本事業では、JANPIA とコンソーシアム間の情報共有、コンソーシアム構成団体相互の情報共有、コンソーシアムと実行団体間の情報共有の3段階での情報共有があり、かなり煩雑な状況であった。

多彩な事業、多様な実行団体に対して資金分配団体が単独で対処する場合に比べて、コンソーシアムで対処する場合の情報共有は煩雑になりがちであり、今回の反省を踏まえて、より正確で分かりやすい方法・仕組みを組み立てていくことが重要である。



## 【誰もが支え合い 働く社会の実現】

2025年3月発行

編集・制作／ 一般財団法人南西地域産業活性化センター  
【編集委員】 前仲 清浩 / 久保 亨 / 岡野 みゆき / 千葉 葉子 / 小森 宏美 / 渡会清治

発行／ 一般財団法人南西地域産業活性化センター  
〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地 3-15-9 (アルテビルディング那覇 2F)  
<https://niac.or.jp/index.htm>

この冊子は休眠預金等を活用した事業の活動報告として作成いたしました。